

# 長崎県の豊かさについての考察

伊達木 瀧之助

前稿「長崎県の物価水準」(「長崎県立大学経済学部論集」第44巻第4号 2011年3月30日)では、平成19年全国物価統計調査の物価地域差指数によると、長崎県の総合指数は、47都道府県のうち、高い方から12番目(3大都市圏の都府県を除くと5番目)であり、中位の地域の指数を1.5%上回っていること、個別品目について長崎県の物価を中位地域の物価と比較すると、調査対象品目(390品目)のうち、中位地域より高い品目が59.2%、中位地域と同じである品目が10.3%、中位地域より低い品目が30.5%を占めていること、また、これを全ての品目について総合すると、長崎県の物価水準は全体として中位の価格を2.4%上回っており、47都道府県のうち9番目(3大都市圏の都府県を除くと広島県に次いで2番目)に高いこと、この差に対する寄与度をみると、引き上げ寄与度が最も大きい項目は、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外」(大半は「車庫借料」の寄与)、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」でありそれぞれ0.80(車庫借料は中位より64.2%高、47都道府県順位4番目)、0.76(中位より17.7%高、47都道府県順位4番目)、次いで、「中小企業性の繊維製品」、「中小企業性の他の工業製品」の引き上げ寄与度がそれぞれ0.47(同9.2%高、8番目)、0.31(同11.3%高、4番目)、「大企業性の他の工業製品」、「大企業性の食料工業製品」、「大企業性石油製品」の引き上げ寄与度がそれぞれ0.15~0.19(同それぞれ1.7%、2.5%、3.1%高、5番目、8番目、3番目)であること、「車庫借料」

は長崎県の地勢や住宅環境が、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」は県内自治体の財政基盤が、中小企業性の工業製品および大企業性の工業製品は運送経費、店舗間競争などの流通環境が、それぞれ価格を相対的に高くする主要因となっていると思われること、 - 1 生鮮農水畜産物全体の引き上げ寄与度は小さいが、魚介と野菜が引き上げに寄与しており、特に、生鮮魚介の引き上げ寄与度が0.18と大きく、全体として中位の物価水準を10%上回っている(47都道府県順位9番目)こと、生鮮魚介の個別品目では、「いか」、「ぶり」の寄与度がそれぞれ0.15, 0.05と大きく、価格も中位に比べてそれぞれ51%(同2番目), 9%(同9番目)高いこと、 - 2 生鮮魚介について購入単価水準(家計調査2005年~2009年の平均)をみると、全体として中位の単価水準を5.4%上回っており(同14番目)、家計の合理的な消費行動を反映し、物価水準に比べ、中位地域との差が縮小し47都道府県順位も低下しているものの、相対的に高単価であることにかわりないこと、また、個別品目では、中位の単価に比べ、「いか」が32%(同2番目)、「ぶり」が43%(同1番目)高く、全体としての中位の単価水準との差(5.4%)に対する寄与度がそれぞれ1.5%, 4.9%と他の魚種に比べて際立って大きいこと、 - 3 長崎県の漁獲量の47都道府県順位(全体では北海道に次いで2番目)は、「ぶり」が1番目、「いか」が4番目であり、この二つの魚種については漁獲量の多さが県内の一般消費価格の引き下げにつながっておらず、流通システムが大消費地や飲食店に重きを置いたものとなっている可能性または高級志向となっている可能性があること(長崎県の生鮮魚介の中で、最も支出金額割合が高い品目は「他の鮮魚」(19.6%)である。その購入単価は中位の単価を6.1%下回り、全体としての中位の単価水準との差を1.2%引き下げる方向に寄与している。また、2番目に支出金額割合が高い品目は「さしみ盛り合わせ」(13.8%)であり、その購入単価は中位に位置している。「ぶり」の支出金額割合は11.6%で3番目である。相対的に価格の安い「他の鮮魚」の支出金額割合の高さに県民の合理的な消費行動がうかがうことができ

る)。一方、全体としての中位に対する差を引き下げる方向に寄与している項目をみると、「中小企業性食料工業製品」の引き下げ寄与度が0.25（全体として中位を2.9%下回り、47都道府県順位34番目）と最も大きく、次いで、「外食」が0.12（同2%、37番目）、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」が0.10（同1.7%、34番目）と、生産と需要の距離が近く、生産費に占める人件費の比率が大きい項目の価格が相対的に安くなっていること、長崎県の5人以上事業所の1時間当り所定内給与は中位地域より12%低く、47都道府県順位が42番目、このような相対的に低い賃金がこれらの項目の物価水準を相対的に安くしている主要因であること、生鮮農水畜産物では、生鮮果物・花と生鮮肉・卵が引き下げに寄与、生鮮果物・花の引き下げ寄与度は0.15（同10.6%、45番目）であり、その大半はみかんの引き下げ寄与0.14（同37.4%、47番目）によって占められていること、また、生鮮果物について、購入単価をみると、全体としてはほぼ中位並みであるが、みかんは中位の単価を33.3%下回っており、価格と同様47都道府県のなかで最も安いこと、長崎県のほか九州の主なみかん産地（熊本県、佐賀県）はどれも中位の価格を33%以上下回っていることから、長崎県のみかん価格の低さは、全国的な過剰生産と産地間の相対的な競争力の低さによるものと思われること（みかんは生鮮果物に対する支出金額の11.2%を占め、生鮮果物全体としての中位に対する購入単価の差を3.7%引き下げる方向に寄与している。みかんに次いで引き下げ寄与度が大きい品目は「他の柑橘類」と「いちご」で、引き下げ寄与度はそれぞれ1.5%、1.3%である。「他の柑橘類」は支出金額の4.9%を占めるにとどまるが、購入単価が中位より30.5%安く、みかんに次いで中位との差が大きい。「いちご」は支出金額の10.5%を占め、購入単価が中位より12.5%安い。一方、「他の果物」、「バナナ」、「りんご」は、支出金額に占める割合がそれぞれ13%台で、購入単価が中位をそれぞれ14%、10%、8.4%上回っており、生鮮果物全体としての中位に対する購入単価の差をそれぞれ1.9%、1.3%、1.2%引き上げる方向に寄与している。生鮮

果物では、概して、県内産出の比重が高いと思われる品目の購入単価が中位に比べて安く、他地域からの移入・輸入の比重が高いと思われる品目の購入単価が中位に比べて高い)、などを明らかにした。本稿では、長崎県と九州・沖縄の各県との物価水準を比較した後、長崎県の消費数量水準を分析し、長崎県の豊かさについて考察を行う。

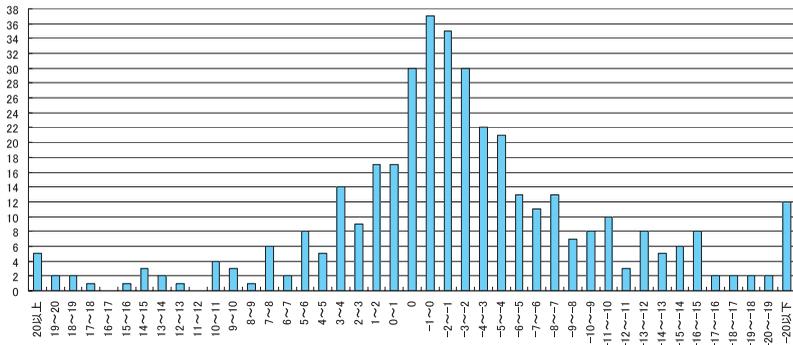
## 1 長崎県と九州・沖縄各県との物価水準の比較

	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	佐賀県 - 鹿児島県	全国
総合指数	99.0	97.2	95.9	98.5	95.2	96.2	92.4	96.2	100.3
5%以上	71	58	53	82	48	65	75	41	81
1%～5%	38	30	38	37	39	43	37	45	42
-1%～1%	68	72	98	88	85	78	62	84	64
-5%～-1%	111	96	90	76	88	93	56	108	104
-5%以下	102	134	111	107	130	111	157	112	99
合計	390	390	390	390	390	390	387	390	390

平成19年全国物価統計調査を用い、長崎県の価格を基準（100）としてフィッシャー算式により九州・沖縄各県の物価地域差指数を算出し、長崎県と九州・沖縄各県の物価水準を比較すると、総合指数では、長崎県が最も高く、福岡県を1%、大分県を1.5%、佐賀県を2.8%、鹿児島県、熊本県、宮崎県をそれぞれ3.8%～4.8%、沖縄県を7.6%上回っている。長崎県と福岡県を除く九州5県（佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）の平均と比べると、総合指数で長崎県が3.8%上回っている。個別の品目（390品目）について、長崎県と各地域の価格の差率の分布をみると、長崎県より5%以上安い品目数の割合は、福岡県、大分県がそれぞれ26.2%、27.4%（5%以上高い品目数の割合は18.2%、21.0%）、熊本県、鹿児島県がそれぞれ28.5%、28.5%（同13.6%、16.7%）、宮崎県、佐賀県がそ

それぞれ33.3%，34.4%（同12.3%，14.9%），沖縄県が40.6%（同19.4%）であり，各県とも長崎県より5%以上高い品目数の割合を6.1ポイント～21.2ポイント上回っている。長崎県と福岡県を除く九州5県について，長崎県との価格差率階級別の品目数分布をみると，長崎県より5%以上高い品目数の割合が10.5%に止まっているのに対し，5%以上安い品目数の割合は28.7%であり，5%以上高い品目数の割合を18.2ポイント上回っている。また，1%階級の区分でみると，-0%台，-1%台がそれぞれ9%台を占め最も多く，次いで，-2%台，0%台がともに7.7%，-3%台，-4%台がそれぞれ5.5%前後，0%台，1%台がともに4.4%，-5%台，-6%台，-7%台がそれぞれ3%前後などとなっており，長崎県より価格が安い階級に品目数が相対的に厚く分布している。

図1 長崎県の価格との差率階級別品目数分布（佐賀県～鹿児島県）



長崎県を基準とするフィッシャー算式物価地域差指数により，財・サービス品目分類別の物価水準を九州・沖縄の各県と比較すると，長崎県と各県との価格差が最も大きい項目は，車庫借料であり，九州5県の平均に対して約50%高い。県別にみると，福岡県，沖縄県との差は20%台，30%台であるが，他の5県との差は40%を超えている。これに次いで，価格差が大きい項目は「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」であり，長崎県の価格が九州5県の平均に対して約16%高い。県別にみると，

佐賀県が長崎県より1.7%高く、福岡県が5.5%安いに止まっているが、他の県は長崎県より11%~20%安い。この他、「中小企業性の繊維製品」、「中小企業性の他の工業製品」、「生鮮魚介」は、長崎県の価格が九州5県の平均に対してそれぞれ10%~12%高い。県別にみると、「中小企業性の繊維製品」は、佐賀県、大分県、福岡県がそれぞれ長崎県より2%~3%安いに止まっているが、その他の県はそれぞれ11%~39%安い。「中小企業性の他の工業製品」は、福岡県、大分県がそれぞれ長崎県より0%~2%安いに止まっているが、その他の県はそれぞれ10%~17%安い。「生鮮魚介」は、沖縄県が長崎県より約5%高いが、鹿児島県、福岡県、大分県がそれぞれ4%~7%安く、熊本県、佐賀県、宮崎県がそれぞれ12%~16%安い。「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」は、47都道府県のなかでは長崎県の価格が中位より安いですが、九州5県の平均に対しては約7%高い。これを県別にみると、熊本県、大分県が長崎県よりそれぞれ3%~4%高く、福岡県も1%弱安いに止まっているが、佐賀県が約6%安く、鹿児島県、沖縄県、宮崎県がそれぞれ12%~13%安い。「中小企業性食料工業製品」、「外食」も、47都道府県のなかでは長崎県の価格が中位より安いですが、九州5県の平均に対しては0%台とわずかながら長崎県の方が高い。県別にみると、「中小企業性食料工業製品」は長崎県より3%安~2%高の範囲に、「外食」は3%安~1%高の範囲に分布しており、長崎県との差は総じて小さい。「生鮮果物・花」は、「みかん」の寄与により47都道府県のなかで長崎県の価格が安い項目であり、九州5県の平均に対しても長崎県の価格が約4%安い。県別にみると、長崎県同様「みかん」の主要産地である佐賀県、熊本県が長崎県よりそれぞれ1%前後安いものの、宮崎県が約4%、鹿児島県、福岡県、大分県が7%~9%、沖縄県が29%、それぞれ長崎県より高くなっている。九州5県の平均に対して長崎県の価格が安い項目は、この他では、「大企業性の繊維製品」と「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金以外の公共料金」である。「大企業性の繊維製品」は、長崎県の価格が九州5県の平均より

約6%安く、安さ幅としては最も大きい。ただし、調査対象となっている品目が「トレーニングウェア」のみであるので、その代表性には留意が必要である。「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金以外の公共料金」は、長崎県の価格と九州5県の平均との差が1%未満とごく小さい。この項目に含まれる品目は、全国または広い地域ごとに同一の料金が設定されているものが多いので、項目全体でも県間の差が小さい。沖縄県が長崎県より約3%高く、やや差がおおきいが、他の県は長崎県より0%台～1%台高いに止まっている。これまで述べた項目以外の項目は、どれも長崎県の価格が九州5県の平均より高い。その中では、「他の農水畜産物」の価格の差が約6%とやや大きい。この項目に含まれる品目は「うるち米」である。県別にみると、長崎県の価格が九州・沖縄の各県に比べて、3%台～9%高い。「生鮮野菜」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外（車庫借料を除く）」は、長崎県の価格が九州5県の平均より約4%高い。県別に見ると、「生鮮野菜」は、熊本県、宮崎県の価格が長崎県より約7%安く、沖縄県が16%高い。他の県と長崎県との差は-1%台～1%台である。「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外（車庫借料を除く）」は、長崎県の価格が他の九州・沖縄の各県の価格を上回っている。ただし、福岡県、大分県との差は0%台とわずかである。

	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	佐賀県 - 鹿児島県	全国
総合	-1.0	-2.8	-4.1	-1.5	-4.8	-3.8	-7.6	-3.8	0.3
生鮮商品	1.8	-5.0	-7.1	0.2	-5.5	1.3	7.2	-3.3	2.3
生鮮魚介	-5.6	-15.4	-11.5	-6.6	-16.4	-4.1	5.4	-10.4	-5.4
生鮮肉・卵	4.2	-2.4	-7.5	1.3	-1.1	2.7	-10.6	-1.8	4.9
生鮮野菜	1.2	-0.9	-7.4	-1.4	-7.2	0.2	16.0	-3.9	-3.0
生鮮果物・花	8.1	-1.2	-0.5	9.3	3.6	7.0	28.9	3.7	15.4
他の農水畜産物	-6.2	-3.5	-6.3	-5.0	-9.0	-4.8	-5.6	-5.9	-3.5
食料大企業性製品	-3.1	-3.9	-2.2	-4.4	-3.6	-1.5	-6.4	-2.9	-2.1

食料中小企業性製品	-0.4	-3.2	-2.1	1.6	-1.5	1.8	0.0	-0.6	5.3
繊維大企業性製品	32.3	37.6	14.1	13.9	6.0	-13.7	-51.4	5.7	3.0
繊維中小企業性製品	-3.1	-2.3	-11.0	-2.5	-11.8	-19.7	-38.6	-11.9	-6.6
石油製品	-3.2	-2.4	-3.9	0.2	-2.2	-1.7	-2.9	-2.1	-3.9
他の大企業性製品	-2.6	-2.4	-1.1	0.4	-1.1	-1.4	-3.2	-1.2	-1.8
他の中小企業性製品	-0.4	-9.9	-12.1	-2.2	-9.7	-13.6	-16.7	-10.3	-7.4
出版物	2.2	3.0	-3.4	-2.0	0.0	-1.0	-6.9	-1.3	-0.2
外食	-2.0	0.1	-0.1	-2.6	0.6	1.2	-0.3	-0.2	2.3
公共料金公的機関以外	1.5	1.0	0.2	0.2	1.1	1.6	2.8	0.7	-0.3
公共料金公的機関関係	-5.5	1.7	-20.0	-11.7	-19.1	-18.4	-15.7	-15.7	-12.4
一般サービス人件費との結び付きが強いもの	-0.6	-5.8	4.4	3.2	-12.3	-13.3	-13.3	-7.2	7.6
車庫借料	-23.1	-55.2	-40.5	-49.5	-61.0	-46.0	-33.0	-50.4	-14.8
一般サービス人件費との結び付きが強いもの以外車庫借料除	-0.1	-4.0	-6.4	-0.5	-4.7	-2.1	-17.1	-3.9	8.2

長崎県を基準とする地域差指数の長崎県との差に対する寄与度を財・サービス品目分類別にみると、長崎県と福岡県を除く九州5県の平均(長崎県との差は-3.85%)では、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」の寄与が-0.72と最も大きく、次いで、「中小企業性の繊維製品」、「車庫借料」の寄与がそれぞれ-0.6台、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外(車庫借料を除く)」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」がそれぞれ-0.4台となっており、これら5項目の寄与が長崎県との差のほぼ4分の3を占めている。県別に引き下げ寄与が大きい項目をみると、佐賀県では「車庫借料」、熊本県では「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外(車庫借料を除く)」、「中小企業性の繊維製品」、大分県では「車庫借料」、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」、宮崎県では「車庫借料」、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」、「中小

企業性の繊維製品」,「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外(車庫借料を除く)」,鹿児島県では「中小企業性の繊維製品」,「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」,「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」,「車庫借料」がそれぞれ目立っている。また,福岡県では,「大企業性の他の工業製品」,「車庫借料」,「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」,「大企業性食料工業製品」の引き下げ寄与が相対的に大きい。沖縄県では,「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外(車庫借料を除く)」と「中小企業性の繊維製品」の引き下げ寄与が際立って大きく,この2項目の寄与が長崎県との差の6割強を占めている。このほかでは,「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」,「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」の引き下げ寄与が大きい。

	福岡県	佐賀県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県	佐賀県 - 鹿児島県	全国
総合	-1.02	-2.76	-4.08	-1.50	-4.81	-3.84	-7.56	-3.85	0.26
生鮮商品	0.13	-0.38	-0.55	0.01	-0.41	0.10	0.49	-0.25	0.17
生鮮魚介	-0.10	-0.29	-0.21	-0.12	-0.29	-0.07	0.10	-0.18	-0.10
生鮮肉・卵	0.10	-0.06	-0.19	0.03	-0.03	0.06	-0.23	-0.04	0.11
生鮮野菜	0.02	-0.02	-0.15	-0.03	-0.14	0.00	0.30	-0.07	-0.06
生鮮果物・花	0.11	-0.02	-0.01	0.13	0.05	0.10	0.33	0.05	0.22
他の農水畜産物	-0.08	-0.04	-0.08	-0.06	-0.12	-0.06	-0.08	-0.08	-0.04
食料大企業性製品	-0.21	-0.26	-0.15	-0.30	-0.24	-0.10	-0.47	-0.20	-0.14
食料中小企業性製品	-0.04	-0.27	-0.18	0.13	-0.13	0.15	0.01	-0.05	0.44
繊維大企業性製品	0.13	0.15	0.06	0.07	0.03	-0.07	-0.41	0.03	0.02
繊維中小企業性製品	-0.17	-0.12	-0.62	-0.13	-0.64	-1.13	-2.21	-0.66	-0.35
石油製品	-0.15	-0.13	-0.20	0.01	-0.11	-0.09	-0.16	-0.11	-0.18
他の大企業性製品	-0.31	-0.28	-0.12	0.05	-0.13	-0.17	-0.34	-0.14	-0.21
他の中小企業性製品	-0.01	-0.29	-0.36	-0.06	-0.28	-0.40	-0.44	-0.30	-0.21
出版物	0.04	0.05	-0.06	-0.03	0.00	-0.02	-0.12	-0.02	0.00

外食	-0.12	0.00	0.00	-0.16	0.03	0.07	-0.02	-0.01	0.14
公共料金公的機関以外	0.32	0.21	0.04	0.03	0.23	0.33	0.56	0.15	-0.06
公共料金公的機関関係	-0.24	0.08	-0.92	-0.54	-0.87	-0.85	-0.85	-0.72	-0.54
一般サービス人件費との結び付が強いもの	-0.03	-0.35	0.26	0.19	-0.76	-0.86	-0.70	-0.43	0.46
車庫借料	-0.27	-0.65	-0.43	-0.66	-0.88	-0.50	-0.30	-0.60	-0.17
一般サービス人件費との結び付が強いもの以外車庫借料除	-0.01	-0.47	-0.77	-0.04	-0.53	-0.24	-2.50	-0.45	0.95

家計調査の調査品目のうち購入単価を把握できる品目について長崎市を基準とするフィッシャー算式購入単価地域差指数（家計調査2005年～2009年の平均）をみると、総合では、福岡市が長崎市より4.9%高いものの、この他の県庁所在都市は、どれも長崎市を下回っている。長崎市との差は、鹿児島市が0.9%安と最も小さく、次いで熊本市が2.3%安、宮崎市、佐賀市、大分市がそれぞれ4.0%～4.1%安となっている。長崎市と福岡市を除く九州の5県庁所在都市の平均は長崎市より2.8%安い。長崎市と5県庁所在都市の平均との差（-2.8%）に対する品目分類別の寄与度（%ポイント）をみると、家賃地代が-0.63と際立ってマイナス方向への寄与が大きく、次いで、自動車等購入が-0.39、生鮮魚介と生鮮野菜がそれぞれ-0.36～-0.35、米が-0.30、洋服・シャツ・セーター類が-0.27、履物類が-0.19、電気代と自動車等維持（ガソリン）がそれぞれ-0.16～-0.15、生鮮果物が-0.10などと、それぞれマイナス方向（長崎市に対して5県庁所在都市の平均の購入単価総合地域差指数を引き下げる方向）に寄与している。一方、ガス代（プロパンガス）は寄与度が0.23と項目分類の中では唯一つプラス方向への寄与が比較的大きい（長崎市に対して5県庁所在都市の平均の購入単価総合地域差指数を引き上げる方向に寄与）。購入単価が把握できる品目は食料品が多いので、食料全体の寄与度は-1.36と、長崎市と5県庁所在都市の平均との差の半ばを占めている。次に、長崎市と福岡市との総合地域差指数の差（4.9%）に対する品目分類別の寄与度（%ポイント）をみると、家賃地代が2.6、洋服・シャツ・セーター類が

1.2と際立って大きなプラス方向への寄与を示しており、合わせると長崎県と福岡県の総合地域差指数の差の78%を占めている。次いで、塩干魚介、理美容サービス、自動車等購入がそれぞれ0.24～0.28、生鮮野菜、調味料、和服がそれぞれ0.14～0.16、卵、履物類がそれぞれ0.10～0.11などと、それぞれプラス方向（長崎市に対して福岡市の購入単価総合地域差指数を引き上げる方向）に寄与している。一方、マイナス方向（長崎市に対して福岡市の購入単価総合地域差指数を引き下げる方向）への寄与をみると、茶類が-0.20、自動車等維持（ガソリン）が-0.17、めん類と一般家具がそれぞれ-0.11～-0.10と比較的大きな寄与を示している。食料全体の寄与度は0.42であり、全体としてプラス方向に寄与している。総合的な購入単価水準が長崎県と最も近い鹿児島市について長崎市との差（-0.9%）に対する品目分類別の寄与度（%ポイント）をみると、マイナス方向（長崎市に対して鹿児島市の購入単価総合地域差指数を引き下げる方向）への寄与では、自動車等購入が-0.94と最も大きく、次いで、洋服・シャツ・セーター類と生鮮野菜がそれぞれ-0.39～-0.36、生鮮魚介が-0.25、履物類とパンがそれぞれ-0.20～-0.19、塩干魚介と米がそれぞれ-0.12～-0.10などとなっている。一方、プラス方向（長崎市に対して鹿児島市の購入単価総合地域差指数を引き上げる方向）への寄与では、和服が0.47と最も大きく、次いで、生鮮肉と家賃地代がそれぞれ0.35～0.36、酒類と家電製品等がそれぞれ0.15～0.16、ガス代（プロパンガス）が0.11などとなっている。食料全体の寄与度は-0.29であり、総合地域差指数の長崎市との差の3分の1を占めている。

	福岡市	佐賀市	熊本市	大分市	宮崎市	鹿児島市	佐賀市～ 鹿児島市	全国
総合指数の差	4.91	-4.05	-2.29	-4.08	-3.99	-0.87	-2.75	1.55
（食料）	0.42	-2.48	-1.16	-1.61	-2.13	-0.29	-1.36	-0.75
米	0.00	-0.40	-0.36	-0.48	-0.18	-0.11	-0.30	-0.20
パン	0.07	-0.15	0.05	0.02	-0.07	-0.19	-0.05	0.00
めん類	-0.11	-0.15	0.02	-0.06	0.07	0.01	-0.01	-0.05

他の穀類	0.06	0.04	0.02	0.06	0.00	0.02	0.03	0.03
生鮮魚介	0.04	-0.41	-0.25	-0.37	-0.68	-0.25	-0.36	-0.29
塩干魚介	0.28	-0.18	-0.04	0.05	-0.05	-0.12	-0.06	0.04
他の魚介加工品	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.00
生鮮肉	0.01	-0.32	-0.21	-0.08	-0.38	0.36	-0.07	0.08
加工肉	-0.04	-0.10	-0.07	-0.06	-0.11	0.01	-0.06	-0.03
牛乳	-0.03	0.04	0.05	-0.01	-0.01	0.02	0.02	-0.04
乳製品	-0.02	-0.02	-0.01	-0.03	-0.02	0.00	-0.02	-0.01
卵	0.11	0.00	0.09	0.02	-0.02	-0.01	0.03	0.02
生鮮野菜	0.16	-0.38	-0.40	-0.20	-0.36	-0.36	-0.35	-0.05
乾物・海藻	0.03	0.02	0.05	0.04	0.03	0.10	0.05	0.01
大豆加工品	0.06	0.05	0.08	0.02	0.11	0.00	0.05	0.10
他の野菜・海藻加工品	0.03	-0.01	-0.03	-0.04	-0.05	-0.02	-0.03	0.01
生鮮果物	-0.06	-0.14	-0.19	-0.15	0.00	-0.01	-0.10	0.12
油脂	0.00	-0.02	0.04	-0.02	-0.02	-0.04	-0.01	0.02
調味料	0.14	-0.04	0.03	-0.06	-0.03	0.08	0.01	-0.03
茶類	-0.20	-0.07	-0.04	0.03	-0.14	0.05	-0.02	-0.19
コーヒー・ココア	-0.08	-0.09	-0.07	-0.06	-0.11	-0.01	-0.06	-0.06
酒類	-0.05	-0.13	0.07	-0.24	-0.11	0.16	-0.04	-0.23
家賃地代	2.62	-0.86	-0.97	-1.72	0.06	0.35	-0.63	1.98
工事その他のサービス	-0.01	-0.02	0.05	0.01	-0.03	0.01	0.01	0.01
電気代	-0.04	-0.39	-0.06	-0.24	-0.23	-0.09	-0.16	0.48
ガス代	0.04	0.44	0.21	0.28	0.25	0.11	0.23	0.21
他の光熱	-0.05	-0.07	-0.05	-0.04	-0.03	-0.03	-0.04	-0.04
家電製品等	0.00	0.24	0.08	0.01	0.02	0.15	0.10	0.16
一般家具	-0.10	-0.08	-0.04	-0.09	-0.10	0.05	-0.03	-0.01
寝具類	0.07	-0.10	-0.05	0.00	-0.03	0.02	-0.01	0.02
家事雑貨	0.02	0.14	0.00	-0.03	0.01	-0.01	0.01	-0.02
和服	0.14	0.17	-0.13	-0.03	0.15	0.47	0.10	0.12
洋服・シャツ・セーター類	1.20	-0.34	0.28	-0.40	-1.03	-0.39	-0.27	-0.44
他の被服	0.09	-0.03	0.01	-0.04	-0.01	-0.02	-0.02	-0.03
履物類	0.10	-0.13	-0.09	-0.24	-0.38	-0.20	-0.19	-0.16
自動車等購入	0.24	-0.62	-0.23	-0.06	-0.06	-0.94	-0.39	-0.08
自動車等維持	-0.17	-0.19	-0.21	-0.08	-0.25	-0.08	-0.15	-0.20
教養娯楽用品	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
理美容サービス	0.24	0.18	0.08	0.14	-0.08	0.00	0.06	0.24
身の回り用品	0.08	0.09	-0.03	0.04	-0.11	0.03	0.00	0.04

長崎市を基準とする購入単価地域差指数により、九州の県庁所在都市の購入単価の長崎市に対する差を品目区分別にみると、5県庁所在都市の平均では、自動車等購入と履物類がそれぞれ11.0%～11.1%安と10%以上安く、次いで、米が9.1%安、生鮮魚介と生鮮野菜がそれぞれ6.2%～7.0%安と5%以上安くなっている。この他では、他の光熱（灯油）、塩干魚介、家賃地代がそれぞれ4.0%～4.8%安、加工肉、生鮮果物、洋服・シャツ・セーター類が3.0%～3.7%安、茶類、自動車等維持費（ガソリン）、パンがそれぞれ2.1%～2.6%安、他の被服、電気代、生鮮肉、酒類がそれぞれ1.0%～1.9%安などとなっている。一方、5県庁所在都市の平均が高い品目では、ガス代（プロパンガス）が11.6%高と10%以上高い。この他では、理美容サービス、卵がそれぞれ3.1%～3.3%高、家電製品等が2.3%高、牛乳が1.5%高などとなっている。めん類、身の回り用品、調味料はそれぞれ0.8%安～0.7%高と±1%未満の差にとどまっております、差は小さい。自動車等購入、履物類、米、生鮮魚介、生鮮野菜、他の光熱（灯油）の購入単価は、5県庁所在都市の全てが長崎市より安い。消費支出に占める割合が最も高い家賃地代（九州の県庁所在都市では4%台～5%台）の購入単価は、佐賀市、熊本市、大分市が長崎市より5.7%～11.3%安く、宮崎市、鹿児島市が0.4%～2.1%高い。消費支出に占める割合が2番目に高い電気代の購入単価は、5県庁所在都市の全てが長崎市より安く、同割合が3番目に高い洋服・シャツ・セーター類の購入単価は、熊本市が長崎市より高いものの、他の4都市は全て長崎市より安い。また、消費支出に占める割合がこれらに次ぐ自動車等維持費（ガソリン）も5県庁所在都市の全てが長崎市より安い。生鮮果物の購入単価は、佐賀市、熊本市、大分市が長崎市より安く、宮崎市、鹿児島市がほぼ同程度である。5県庁所在都市平均の購入単価が高い品目では、ガス代（プロパンガス）は5県庁所在都市の全てが長崎市より高い。理美容サービスは、佐賀市、熊本市、大分市が長崎市より高く、鹿児島市が長崎市とほぼ同程度、宮崎市が長崎市より安い。また、家電製品等は、佐賀市、熊本市、鹿児島市が長崎市より高く、

大分市，宮崎市がほぼ同程度である。福岡市の購入単価を長崎市と比べると，福岡市の購入単価が高い品目では，塩干魚介と家賃地代がそれぞれ17.3%～17.4%高，理美容サービス，洋服・シャツ・セーター類，卵がそれぞれ13.0%～14.4%高，他の被服が10.9%高と10%以上高く，次いで，調味料，身の回り用品（傘，かばん類）がそれぞれ8.9%～9.1%高，自動車等購入が7.4%高，履物類が5.4%高と5%以上高い。この他では，ガス代（プロパンガス），生鮮野菜，パンがそれぞれ2.5%～3.2%高い。福岡市の購入単価が安い品目では，茶類が19.4%安と10%以上安く，次いで，めん類，他の光熱（灯油）がそれぞれ6.0%～6.8%安と5%以上安い。この他では，自動車等維持費（ガソリン），加工肉がそれぞれ2.4%～3.2%安，生鮮果物，牛乳，酒類がそれぞれ1.3%～1.8%安となっている。電気代，米，家電製品等，生鮮肉，生鮮魚介の購入単価は，それぞれ0.4%安～0.8%高と長崎市とほぼ同水準である。

表5 品目区分別購入単価地域差指数（長崎市 = 100）の長崎市との差

	福岡市	佐賀市	熊本市	大分市	宮崎市	鹿児島市	佐賀市～ 鹿児島市	全国	佐賀市～鹿児島市の 支出金額構成比(%)
(総合)	4.9	-4.1	-2.3	-4.1	-4.0	-0.9	-2.8	1.5	31.15
(食料)	1.5	-5.6	-1.7	-3.2	-4.3	-1.4	-2.8	-1.4	11.97
米	0.0	-11.5	-10.8	-13.8	-5.5	-3.4	-9.1	-5.7	0.81
パン	2.5	-5.6	1.9	0.9	-2.8	-7.0	-2.1	-0.1	0.73
めん類	-6.8	-9.7	1.5	-4.1	5.1	0.6	-0.8	-3.1	0.43
他の穀類	13.6	11.2	4.8	13.6	-0.5	5.8	6.6	7.3	0.12
生鮮魚介	0.8	-7.7	-4.9	-7.1	-12.8	-5.1	-7.0	-5.0	1.30
塩干魚介	17.4	-13.0	-3.3	3.5	-4.0	-9.3	-4.7	3.0	0.36
他の魚介加工品	3.4	-1.3	4.2	-4.1	-5.6	1.8	0.2	-4.2	0.03
生鮮肉	0.2	-5.0	-3.1	-1.2	-6.0	5.8	-1.2	1.2	1.95
加工肉	-2.4	-6.8	-4.5	-3.7	-7.3	1.0	-3.7	-2.1	0.44
牛乳	-1.7	3.0	3.4	-0.4	-0.4	1.3	1.5	-2.6	0.47
乳製品	-2.9	-5.1	-2.9	-7.2	-3.8	0.6	-3.3	-2.3	0.13
卵	13.0	-0.5	10.7	2.7	-2.4	-0.9	3.1	2.2	0.25
生鮮野菜	2.6	-6.7	-6.9	-3.7	-6.3	-6.3	-6.2	-0.8	1.61
乾物・海藻	9.3	4.6	16.5	11.2	8.5	30.8	16.6	3.5	0.10
大豆加工品	10.8	9.6	15.0	4.0	20.3	-0.8	8.5	17.8	0.17
他の野菜・海藻加工品	6.3	-2.9	-6.1	-9.4	-11.7	-3.9	-6.9	1.6	0.11

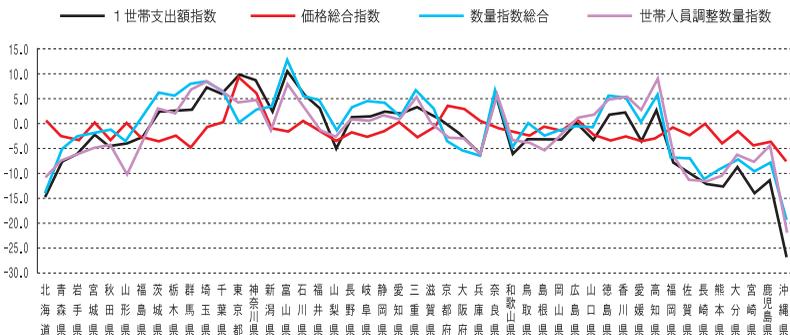
生鮮果物	-1.8	-4.6	-5.8	-4.8	0.0	-0.2	-3.1	3.5	0.91
油脂	-0.7	-5.6	10.1	-4.4	-3.7	-8.1	-1.5	5.0	0.12
調味料	9.1	-2.8	1.9	-3.5	-1.5	5.1	0.7	-1.8	0.48
茶類	-19.4	-7.1	-4.2	2.9	-13.8	4.6	-2.6	-18.6	0.24
コーヒー・ココア	-15.2	-20.6	-16.1	-13.1	-26.4	-2.3	-14.4	-11.7	0.12
酒類	-1.3	-3.6	1.9	-6.2	-2.9	4.6	-1.0	-5.6	1.08
家賃地代	17.3	-5.7	-6.2	-11.3	0.4	2.1	-4.0	16.4	5.11
工事その他のサービス	-9.5	-15.7	19.2	10.3	-27.6	6.7	9.3	7.0	0.06
電気代	-0.4	-3.9	-0.6	-2.5	-2.4	-0.9	-1.6	4.7	2.93
ガス代	3.2	18.5	10.8	13.5	13.6	6.0	11.6	10.7	0.91
他の光熱	-6.0	-6.9	-5.5	-4.2	-3.1	-3.8	-4.8	-2.7	0.25
家電製品等	0.1	6.0	2.0	0.3	0.4	3.6	2.3	3.8	1.29
一般家具	-49.3	-36.1	-17.1	-44.9	-55.5	24.2	-15.9	-7.1	0.06
寝具類	15.2	-19.2	-9.8	0.1	-6.6	3.8	-2.7	4.6	0.16
家事雑貨	5.5	36.9	1.1	-8.4	3.5	-2.3	1.6	-5.1	0.13
和服	57.3	66.8	-44.6	-18.1	71.3	215.6	41.9	49.9	0.11
洋服・シャツ・セーター類	13.4	-4.0	2.9	-4.5	-11.9	-4.5	-3.0	-4.9	2.75
他の被服	10.9	-3.7	0.9	-4.1	-1.5	-2.6	-1.9	-3.8	0.26
履物類	5.8	-7.6	-5.0	-13.6	-21.4	-11.1	-11.0	-8.9	0.51
自動車等購入	7.4	-18.2	-9.0	-1.5	-1.6	-22.5	-11.1	-2.3	1.67
自動車等維持	-3.2	-3.1	-3.7	-1.3	-3.9	-1.3	-2.5	-3.4	2.18
教養娯楽用品	8.7	5.8	20.1	21.2	5.1	-0.8	10.6	13.9	0.02
理美容サービス	14.4	10.8	4.4	8.5	-5.1	-0.3	3.3	14.4	0.50
身の回り用品	8.9	11.3	-3.9	4.9	-12.9	3.0	-0.4	5.3	0.28

## 2 長崎県の消費水準

ここでは、平成19年全国物価統計調査により消費数量の地域差指数を算出し、長崎県の消費水準について分析する。品目別消費数量は、品目別1世帯支出額を品目別調和平均価格で除したものであり、消費数量地域差指数は、品目別消費数量を基準地域を100として指数化し、それをフィッシャー算式により統合したものである。消費数量地域差指数は、同一基準地域による1世帯支出額地域差指数を物価地域差指数で除したものと等しくなる。

全国平均を基準地域（100）として、消費数量地域差指数を算出すると、総合では、長崎県の指数は88.1と、全国平均を11.9下回り、沖縄県（80.6）、北海道（85.4）に次いで、47都道府県で3番目に低い。この指数が最も高いのは、富山県（112.7）、次いで、埼玉県（108.5）、群馬県（108.1）であり、概して、関東、北陸、信越、東海、東近畿（滋賀県、奈良県）の日本列島の中央部と四国の都県が全国平均を上回り、西近畿、山陽、山陰、九州・沖縄、北海道、東北の道府県が全国平均を下回っている。特に、九州・沖縄の県は、北海道とともに、この総合指数が93.1以下と、47都道府県の最下位グループを形作っている。1世帯支出額は、世帯人員数の影響を受けるので、これを調整するために、1世帯支出額地域差指数を1世帯当たり世帯人員の平方根の指数で除して、世帯人員調整済み1世帯支出額地域差指数を作成し、これを物価地域差指数で除して世帯人員調整済み消費数量地域差指数を作成する。この世帯人員調整済み消費数量指数でみると、長崎県は、全国平均100に対して88.2となり、沖縄県（78.2）に次いで、47都道府県中2番目に低い水準となる。九州の各県は、この指数でみても、若干順位が上昇する地域があるものの、概して低水準であることにかわりはない。佐賀県（88.6）が低い方から3番目、熊本県（89.5）が同5番目、宮崎県（92.0）が同7番目、福岡県（93.7）が同9番目、大分県

図2 地域差指数（全国 = 100）の全国との差



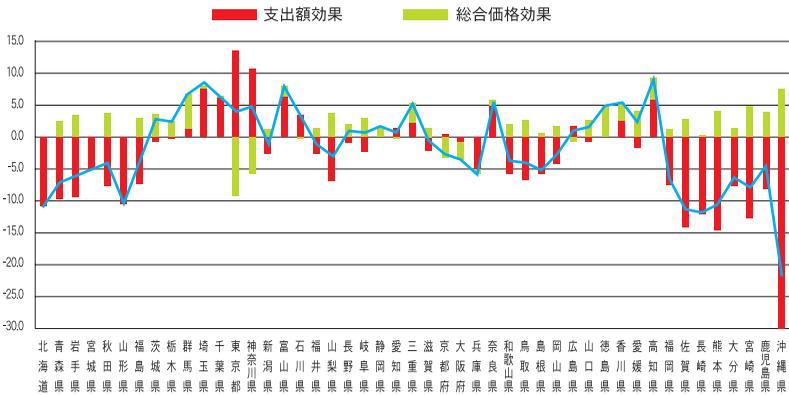
(93.7)が同10番目である。鹿児島県(95.6)は世帯人員が少ないため低い方から15番目と順位が上昇し、九州・沖縄の県の中では最も水準が高い。下位グループには、九州・沖縄の各県のほかに、北海道(89.0)、山形県(89.5)、青森県(92.8)、岩手県(94.0)など北海道、東北の各県が含まれる。なお、この指数が最も高いのは、高知県(109.1)であり、次いで、埼玉県(108.4)、富山県(108.0)が高い。指数の高低の地域的な傾向には、世帯人員を調整しない場合に比べると、若干の変化があるが、大まかな特徴はほぼ同じである。

上で述べたように、消費数量地域差指数は、同一基準地域による1世帯支出額地域差指数を物価地域差指数で除したものと等しいので、数量指数の全国平均との差は、支出額指数の差による効果と物価指数の差による効果に分けることができる。<sup>i</sup> 全国平均を100としたときの長崎県の1世帯支出額地域差指数は87.8であり、47都道府県の中では低い方から5番目である。九州・沖縄の各県は、この指数が92.0以下と低く、北海道とともに最下位グループを形作っている。世帯人員数を調整した1世帯支出額地域差指数でみると、長崎県の指数は88.0とやや上昇するものの、47都道府県の順位は低い方から5番目と変わらない。九州・沖縄の各県はこの指数も概して低水準であり、長崎県を含む下位5県は全て九州・沖縄の県である。福岡県、大分県、鹿児島県は、全国平均より世帯人員が少ないので、調整しない場合に比べると、若干順位が上昇するが、それでも福岡県の低い方から13番目が最も高い。なお、1世帯支出額が高い地域は、世帯人員調整前では、富山県(110.7)、東京都(109.8)、神奈川県(108.8)、埼玉県(107.5)、石川県(106.0)、奈良県(106.0)、千葉県(105.9)などであり、首都圏、北陸の都県が目立っている。また、世帯人員調整後では、東京都(113.9)、神奈川県(110.9)、埼玉県(107.5)、千葉県(106.3)、富山県(106.2)、高知県(105.7)などであり、首都圏の都県が上位を占め、次いで北陸、四国の県が目立っている。世帯人員数を調整した数量指数について、全国平均との差を支出額指数の差による効果と物価指数の差によ

る効果に分けてみると、長崎県では、全国平均との差 - 11.8に対し、支出額指数の差による効果が - 12.0、物価指数の差による効果が0.2となっている。物価指数による消費水準の引き上げ効果はごくわずかであり、1世帯当たり支出額の全国平均との差がほぼそのまま全国平均との消費水準との差となっていることが分かる。九州の他の県についてみると、佐賀県（数量指数の全国平均との差 - 11.4）では、支出額指数の差による効果が - 14.1、物価指数の差による効果が2.7、熊本県（同 - 10.5）、宮崎県（同 - 8.0）では支出額指数の差による効果がそれぞれ - 14.5 ~ - 12.7、物価指数の差による効果がそれぞれ4.0 ~ 4.7、福岡県（同 - 6.3）、大分県（同 - 6.3）では支出額指数の差による効果がそれぞれ - 7.7 ~ - 7.5、物価指数の差による効果がそれぞれ1.1 ~ 1.4、鹿児島県（同 - 4.4）では、支出額指数の差による効果が - 8.2、物価指数の差による効果が3.8となっている。どの県も1世帯当たり支出額が消費水準を全国平均に対して引き下げる方向に、物価指数が引き上げる方向に寄与している。1世帯当たり支出額の引き下げ効果に対する物価指数の引き上げ効果の比率は、鹿児島県が46%、宮崎県が37%、熊本県が27%、佐賀県、大分県がそれぞれ19%、福岡県が15%である。鹿児島県では、消費水準に対する1世帯当たり支出額の引き下げ効果の半ば近くを物価指数の引き上げ効果が埋め合せている。長崎県のこの比率はわずか2%に止まっており、九州各県のなかでは際だって小さい。消費数量指数の全国平均との差に対する支出額指数の効果と物価指数の効果は、地域によって様々である。世帯人員調整済み数量指数の上位9県（高知県、埼玉県、富山県、群馬県、千葉県、奈良県、香川県、三重県）では、概ね、支出額指数の効果と物価指数の効果がともに消費数量指数を全国平均に対して引上げる方向に寄与している。このうち、群馬県、徳島県、香川県では、物価指数の効果が支出額指数の効果を上回っている。他の県は、支出額指数の効果が物価指数の効果を上回っているが、高知県では、物価指数の効果が支出額指数の効果の55%に達している。一方、支出額指数が最も高く、世帯人員調整済み数量指数が上記の9県に

次いで高い神奈川県と東京都では、支出額指数が消費数量指数を全国平均に対して上げる方向に、物価指数が引き下げる方向に寄与しており、支出額指数の引き上げ効果に対する物価指数の引き下げ効果の比率は、東京都では70%、神奈川県では55%に達している。また、消費数量指数が全国平均を下回っている大阪府、京都府では、その差の大半が物価指数の効果によって引き起こされている。

図3 世帯人員調整済み数量指数の全国との差の要因分解



全国平均を基準（100）とする消費数量地域差指数（世帯人員調整前）を財・サービス品目区別にみると、長崎県の消費水準が全国平均を上回るのは、「生鮮肉・卵」(108.4)と「他の農水畜産物」(うるち米)(105.7)のみである。これらの品目は47都道府県の順位もそれぞれ17番目、15番目と比較的高い。これらの品目の消費水準は、九州の他の県でも全国平均を上回る傾向がある。「生鮮肉・卵」は、熊本県、大分県、佐賀県が全国平均をそれぞれ13%～20%上回っているほか、長崎県、福岡県、鹿児島県がそれぞれ8%、宮崎県が2%上回っている。「他の農水畜産物」(うるち米)も宮崎県、長崎県が全国平均をそれぞれ6%～7%上回っているほか、大分県、福岡県がそれぞれ4%上回っている。この他の品目は、どれも

長崎県の消費水準が全国平均を下回っている。全国平均との差が最も大きいのは、「大企業性の繊維製品」(トレーニングウェア)、「生鮮野菜」,「出版物」で、それぞれ全国平均を20%以上下回っており、47都道府県中の順位がそれぞれ43番目~45番目である。「大企業性の他の工業製品」,「中小企業性の他の工業製品」,「外食」は全国平均の80%~82%の水準であり、47都道府県中の順位がそれぞれ45番目、46番目、42番目,「中小企業性の繊維製品」,「大企業性の食料工業製品」は全国平均の84%~85%の水準であり、順位がそれぞれ45番目、47番目である。「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」,「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」,「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金以外の公共料金」は、全国平均の87%~89%の水準であり、47都道府県中の順位がそれぞれ45番目、37番目、43番目である。「生鮮果物・花」,「生鮮魚介」,「石油製品」は全国平均の91%~93%の水準であり、47都道府県中の順位がそれぞれ37番目、40番目、42番目である。また、「中小企業性の食料工業製品」,「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外(車庫借料を除く)」,「車庫借料」はそれぞれ全国平均の94%~95%の水準であり、47都道府県中の順位が41番目、24番目、23番目である。また、品目を財とサービスに分けてみると、財が全国平均の87%,サービスが89%の水準であり、47都道府県中の順位は財が46番目、サービスが44番目である。ただし、サービスには後に述べるように民間借家による居住サービスが含まれているので、これを除くとサービスは全国平均の86%の水準であり、47都道府県中の順位が45番目となる。財のうち既に述べた品目以外では、電気・都市ガス・水道(上記の区分では公共料金に含まれる)が全国平均の91%の水準であり、47都道府県中の順位が29番目である。サービス(公共サービス、外食、一般サービス)のうち公共サービスと一般サービスについてみると、公共サービス(上記の区分では公共料金に含まれる)は全国平均の88%の水準であり、47都道府県中の順位が45番目である。公共サービスの中では、家賃(公的住宅)と家事関連サー

ビスがそれぞれ全国平均の80%～81%の水準に止まっている。ただし、47都道府県中の順位は家賃（公的住宅）が29番目、家事関連サービスが46番目とかなり異なる。医療・福祉関連サービス、運輸・通信関連サービスは全国平均の88%～89%の水準であり、47都道府県中の順位がそれぞれ39番目、40番目である。一方、教育関連サービス、教養娯楽関連サービスは、全国平均の115%、111%と全国平均を上回る水準であり、47都道府県中の順位もそれぞれ21番目、15番目である。ただし、この2項目の支出額に占める割合は1%前後と小さい。また、一般サービス（上記の区分では「外食以外の一般サービス」の2区分と「車庫借料」に当たる）は全国平均の92%の水準であり、47都道府県中の順位が31番目である。一般サービスの中では、民営家賃が全国平均の132%と全国平均の水準を大幅に上回っており、47都道府県中の順位も6番目と高い。これは、居住サービスにおける民営借家の比重が相対的に高いことを意味している。ここでの消費水準には、持家の居住サービスが評価の対象となっておらず、民営家賃の支出額に占める割合が長崎県で4.3%、全国平均で3.5%とかなり大きいので、民営家賃を除く一般サービスについて、数量指数を計算すると全国平均の84%の水準で、47都道府県中の順位が41番目となる。民営家賃を除く一般サービスの中では、家事関連サービスが全国平均の97%と全国平均に近い水準であるが、47都道府県中の順位は33番目である。また、通信・教養娯楽関連サービス、教育関連サービスは、それぞれ全国平均の81%、70%の水準であり、47都道府県の順位がともに37番目である。<sup>ii</sup> このように、長崎県では、「生鮮肉・卵」、「他の農水畜産物」、「公共・教育関連サービス」、「公共・教養娯楽関連サービス」、「一般・家事関連サービス」のように消費数量指数が全国平均を上回るものまたは全国平均との差が小さいものもあるが、大半の品目区分において、47都道府県中の順位が40番目またはそれに近い順位であり、品目区分別にみても総じて消費水準は低位にあると言わざるを得ない。ただし、全国平均を100とする指数は、品目によって、都道府県分布の形や分散が異なるので、指数値だけで、品目区分ごとの都

都道府県分布における長崎県の位置付けの特徴を判断することは難しい。そこで、品目区分ごとに都道府県の指数値を標準化して、都道府県分布における長崎県の位置が品目区分によってどれ程異なっているのかみると、財が - 1.80、民営家賃を除くサービスが - 1.35であり、サービスの消費水準より財の消費水準の方がより低位であることが分かる。財の中では、「大企業性の食料工業製品」(- 1.93)、「出版物」(- 1.79)、「大企業性の他の工業製品」(- 1.69)、「中小企業性の他の工業製品」(- 1.60)、「生鮮野菜」(- 1.39)、「中小企業性の繊維製品」(- 1.33)などの消費水準の位置付けが低い。一方、サービスでは、「公共・家事関連サービス」(- 2.02)の消費水準の位置付けが際立って低く、「外食」(- 1.14)の消費水準の位置付けも低いが、この他の品目区分は、標準化指数がマイナス値ではあるものの、概ね - 1 標準偏差未満の範囲に止まっている。このように、品目区分別にみても、総じて、サービスより財の方に、長崎県の消費水準の位置付けが低いものが多い。<sup>iii</sup>

なお、民営家賃の数量指数が全国平均を大幅に上回る傾向は九州各県に共通しており、各県とも全国平均を24%~43%上回っている。また、公共・教育関連サービスの数量指数が全国平均を上回る傾向も九州各県に共通しており、宮崎県、福岡県では1%~3%、それ以外の県では8%~22%全国平均を上回っている。一方、公共・医療福祉関連サービスの消費水準は、大分県が全国平均の92%とやや低いものの、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県、鹿児島県がそれぞれ94%~98%の水準であり、九州各県の中では長崎県(全国平均の88%)が最も低い。

また、長崎県の消費数量地域差指数総合(世帯人員調整前)の全国平均との差(- 11.9)に対する品目区分別の寄与度をみると、「大企業性の他の工業製品」、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金以外の公共料金」の寄与がそれぞれ - 2.4、- 2.3と最も大幅であり、次いで、「外食」と「大企業性の食料工業製品」の寄与がそれぞれ - 1.2、- 1.0と - 1を超えている。これらの4品目の寄与の合計は、総合指数の全国平均

との差の58%を占めている。この他では、「中小企業性の繊維製品」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外（車庫借料を除く）」がそれぞれ - 0.8 ~ - 0.7, 「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」、「中小企業性の他の工業製品」、「中小企業性の食料工業製品」、「生鮮野菜」がそれぞれ - 0.5 などとなっている。大きく財とサービスに分けてみると、財の寄与度が - 7.3, サービスの寄与度が - 4.7であり、財の寄与が総合指数の全国平均との差の61%と支出額割合（57%）より大きな割合を占めている。総合指数の全国平均との差に占める財の寄与の割合は、佐賀県、熊本県、大分県も60%~62%と長崎県と同程度である。他の県では、福岡県が69%とやや高く、鹿児島県、宮崎県が55%~58%とやや低い。長崎県についてみると、財の中では、上記の項目以外に、電気・都市ガス・水道（公共料金に含まれる）が - 0.6の寄与となっている。サービスの中では、公共サービス（公共料金に含まれる）が - 2.1, 一般サービスが - 1.4の寄与である。公共サービスの中では、家事関連サービスが - 1.0, 運輸通信サービスが - 0.8の寄与となっている。また、一般サービスの中では、通信教養娯楽サービス、教育関連サービスがそれぞれ - 1.1の寄与となっている。一方、民営家賃は1.0と全国平均との差を縮小する方向に寄与している。そこで、民営家賃を除く一般サービスについてみると、寄与度は - 2.5であり、公共サービスより大きなマイナス方向への寄与となる。なお、民営家賃を除くサービスの寄与度は - 5.7である。

なお、民営家賃を除いて数量指数を計算すると、長崎県の総合指数は86.6, 47都道府県中の順位が45番目となる。全国平均との差（ - 13.4）に対する寄与度は財が - 7.5, サービスが - 5.9であり、全国平均との差に対する割合（寄与率）はそれぞれ56%, 44%となる。支出額に占める割合は財が59%, サービスが41%であるから、サービスの寄与率は支出額に占める割合をやや上回っている。<sup>iv</sup>

	数量指数	数量指数 全国平均 との差	47都道府 県順位	総合指数の 差に対する 寄与度	支出額構成 (長崎県)	支出額構成 (全国)
総合	88.1	-11.9	45		100	100
生鮮商品	92.1	-7.9	43	-0.58	7.6	7.4
生鮮魚介	91.7	-8.3	40	-0.14	1.8	1.6
生鮮肉・卵	108.4	8.4	17	0.17	2.4	2.0
生鮮野菜	78.4	-21.6	44	-0.47	2.0	2.1
生鮮果物・花	90.6	-9.4	37	-0.14	1.4	1.6
他の農水畜産物	105.7	5.7	15	0.06	1.3	1.1
食料大企業性製品	84.9	-15.1	47	-1.04	6.7	6.8
食料中小企業性製品	94.2	-5.8	41	-0.48	8.7	8.5
繊維大企業性製品	70.7	-29.3	43	-0.17	0.5	0.6
繊維中小企業性製品	84.2	-15.8	45	-0.82	5.2	5.0
石油製品	92.9	-7.1	42	-0.32	4.8	4.4
他の大企業性製品	80.3	-19.7	45	-2.43	11.4	12.2
他の中小企業性製品	81.6	-18.4	46	-0.53	2.8	2.7
出版物	78.4	-21.6	45	-0.40	1.7	1.9
外食	81.9	-18.1	42	-1.16	5.9	6.5
公共料金公的機関以外	88.8	-11.2	43	-2.29	20.6	20.4
公共料金公的機関関係	87.2	-12.8	45	-0.53	4.3	3.8
一般サービス人件費との 結び付が強いもの	88.5	-11.5	37	-0.72	6.2	6.6
車庫借料	95.0	-5.0	23	-0.05	1.2	1.0
一般サービス人件費との 結び付が強いもの以外車 庫借料除	94.3	-5.7	24	-0.65	11.7	11.8

	数量指数	数量指数 全国平均 との差	47都道府 県順位	総合指数の 差に対する 寄与度	支出額構成 (長崎県)	支出額構成 (全国)
総合	88.1	-11.9	45		100	100
財	87.2	-12.8	46	-7.26	56.9	56.4
電気・都市ガス・水道	90.7	-9.3	29	-0.55	6.3	5.7
サービス	89.1	-10.9	44	-4.68	43.1	43.6
公共サービス	88.3	-11.7	45	-2.09	18.0	17.7

家賃（公的住宅）	80.1	-19.9	29	-0.09	0.4	0.5
家事関連サービス	81.0	-19.0	46	-1.03	5.2	5.1
医療・福祉関連サービス	87.6	-12.4	39	-0.41	3.3	3.4
運輸・通信関連サービス	89.2	-10.8	40	-0.77	7.2	7.1
教育関連サービス	115.1	15.1	21	0.09	0.8	0.6
教養娯楽関連サービス	111.1	11.1	15	0.11	1.2	1.0
一般サービス	92.4	-7.6	31	-1.43	19.4	19.1
民営家賃	132.4	32.4	6	1.03	4.3	3.5
家事関連サービス	97.3	-2.7	33	-0.15	6.4	5.9
医療・福祉関連サービス	64.4	-35.6	41	-0.13	0.3	0.3
教育関連サービス	70.0	-30.0	37	-1.07	2.8	3.6
通信・教養娯楽関連サービス	81.4	-18.6	37	-1.11	5.5	6.1
一般サービス （民営家賃を除く）	84.3	15.7	41	-2.46	15.1	15.7
サービス （民営家賃を除く）	85.7	14.3	45	-5.71	38.8	40.1

物価の場合と同様、消費数量についても、品目別に中位地域に対する長崎県の指数（中位地域 = 100）を求め、それを長崎県の品目別支出額構成比によって加重平均することにより、財・サービスの品目区分別の総合消費数量指数を算出する。<sup>v</sup> この指数は、それぞれの財・サービスの品目区分ごとに、中位にたいする長崎県の消費水準を総合的に示していると考えることができる。全ての品目を総合した指数は、97.1であり、全体を通してみると、長崎県の消費水準は中位を2.9%下回っていると考えられることができる。これを財とサービスに分けてみると、財が91.8であるのに対し、サービスが104.1となる。財の消費水準が全体として中位を9.2%下回っているのに対し、サービスの消費水準は全体として中位を4.1%上回っているのである。しかし、既に述べたように、サービスの消費水準には、民営家賃（民営借家の居住サービス）の消費水準が強い影響を及ぼしている。長崎県の民営家賃の中位に対する数量指数は155.9であり、その消費水準は中位を56%上回っている。また、その支出額の構成比は4.3%とかなり

大きい。そこで、民営家賃を除いて、中位に対する総合消費数量指数を算出すると、全ての品目を総合した指数は94.4、サービスの指数は98.3にそれぞれ低下する。民営家賃を除くと、全体の消費水準は中位を5.6%下回り、サービスの消費水準も中位を1.7%下回ることとなる。財の中では、生鮮肉・卵、電気・都市ガス・水道、他の農水畜産物(うるち米)の消費水準が全体として中位を2.9%~7.2%上回り、中小企業性の食料工業製品の消費水準が中位に近い水準となっているが、これら以外の品目区分(生鮮野菜、生鮮果物・花、大企業性・中小企業性の各種工業製品、出版物)の消費水準は、全体として、中位を概ね10%~17%程度下回っている。一方、サービスでは、公共・教育関連サービス、公共・教養娯楽関連サービス、一般・家事関連サービス、公共・運輸通信サービスの消費水準が全体として中位を6%~29%上回り、公共・医療福祉関連サービスの消費水準が中位と同水準となっている。また、一般・通信教養娯楽関連サービスの消費水準も全体として中位を4%程度下回るに止まっている。これら以外の品目区分(公的住宅家賃、公共・家事関連サービス、外食、一般・医療福祉サービス、一般・教育関連サービス)の消費水準は、全体として、中位を概ね12%~20%程度下回っている。また、公共料金という区分でみると、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金以外の公共料金」の消費水準が全体として中位を1.3%上回っているのに対し、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」の消費水準は全体として中位を4.6%下回っている。「外食以外の一般サービス」では、「車庫借料」の消費水準が中位を1.8%上回り、「人件費との結びつきが強いもの」の消費水準が全体として中位を1.4%下回るに止まっているのに対し、「人件費との結びつきが強いもの以外(車庫借料と民営家賃を除く)」の消費水準は全体として中位を6.8%下回っている。総じて、財の品目区分では、全体としての消費水準が中位を上回るものが少なく、中位を10%以上下回るものが多いのに対し、サービスの区分では、全体としての消費水準が中位を上回るものと中位を10%以上下回るものが相半ばしている。

中位地域に対する消費数量指数総合（民営家賃を除く）の中位（100）との差（-5.6%）に対する財・サービス品目区分別の寄与度をみると、財の寄与度が-4.9%、サービスの寄与度が-0.7%であり、財の寄与度が総合的な消費水準の中位に対する差の88%と大半を占めている。財の中で、中位に対して消費水準を引き上げる方向に寄与している項目は、寄与度が最も大きいもの（電気・都市ガス・水道）でも0.4%の引き上げ寄与に止まっている。一方、中位に対して消費水準を引き下げる方向に寄与している項目をみると、「大企業性の他の工業製品」の寄与度が-1.9%と最も大幅であり、次いで、「大企業性の食料工業製品」、「石油製品」がそれぞれ-0.9%、「中小企業性の繊維製品」が-0.6%などとなっている。サービスについてみると、中位に対して消費水準を引き上げる方向に寄与している項目では、一般・家事関連サービスの寄与度が0.9%と最も大きく、次いで公共・運輸通信サービスが0.5%などとなっている。一方、中位に対して消費水準を引き下げる方向に寄与している項目では、公共・家事関連サービスの寄与度が-1.0と最も大幅であり、次いで、外食が-0.7などとなっている。なお、公共料金をみると、「自治体が直接その設定に關与すると思われる公共料金以外の公共料金」の寄与が0.3%、「自治体が直接その設定に關与すると思われる公共料金」の寄与が-0.2%で、公共料金全体では中位に対して消費水準を引き上げる方向に寄与しているもののその大きさはごく小さい。また、「外食以外の一般サービス」をみると、「人件費との結びつきが強いもの以外（車庫借料と民営家賃を除く）」の寄与度が-0.8%、「人件費との結びつきが強いもの」寄与度が-0.1%、「車庫借料」の寄与度が0%であり、「外食以外の一般サービス（民営家賃を除く）」全体では-0.9%中位に対して消費水準を引き上げる方向に寄与している。以上の結果は、長崎県の総合的な消費水準を中位に対して引き下げている主な要因が、財に対する消費水準が中位の水準を下回っていることであることを示している。

表7 - 1 中位地域に対する長崎県の総合消費数量指数（民営家賃を除く）									
類1	類2	類3	類4						
総合	94.4 (97.1)								
財	91.8	農水畜産物 98.0	生鮮商品 97.0	生鮮魚介 102.9	生鮮肉・卵 107.2	生鮮野菜 83.5	生鮮果物・花 90.8		
			他の農水畜産物 103.7	他の農水畜産物 103.7					
	工業製品 88.3		食料工業製品 93.4	大企業性製品 87.4	中小企業性製品 98.1				
			繊維製品 87.9	大企業性製品 72.7	中小企業性製品 89.3				
			石油製品 82.8	大企業性製品 82.8					
			他の工業製品 84.8	大企業性製品 84.0	中小企業性製品 87.8				
	電気・都市ガス・水道 105.5		電気・都市ガス・水道 105.5	電気・都市ガス・水道 105.5					
	出版物 88.8		出版物 88.8	出版物 88.8					
	サービス 98.3 (104.1)	公共サービス 99.3	公共サービス 99.3	家賃（公的住宅） 79.9	家事関連サービス 81.2	医療・福祉関連サービス 100.4	運輸・通信関連サービス 106.2	教育関連サービス 128.6	教養娯楽関連サービス 119.7
				一般サービス 97.5 (107.5)	外食 88.3	外食 88.3			
		外食以外の一般サービス 101.1 (113.4)	家事関連サービス 113.2	医療・福祉関連サービス 70.8	教育関連サービス 87.4	通信・教養娯楽関連サービス 95.6			
			民営家賃 155.9						
	公共料金 100.3	公共料金 100.3	公的機関以外 101.3	公的機関関係 95.4					
	外食以外の一般サービス 95.6 (113.4)	人件費との結び付きが強いもの 98.6	人件費との結び付きが強いもの 98.6	人件費との結び付きが強いもの 98.6					
人件費との結び付きが強いもの以外 94.1 (120.3)			車庫借料 101.8						
			人件費との結び付きが強いもの以外車庫借料除 93.2 (122.2)						
( ) 内の数値は民営家賃を含む数量指数									

表 7 - 2 長崎県の消費数量指数総合（民営家賃を除く）の中位との差に対する寄与度						
類 1	類 2	類 3	類 4			
総合	-5.58					
財	-4.90					
	農水畜産物	-0.19	生鮮商品	-0.24	生鮮魚介	0.05
			他の農水畜産物	0.05	他の農水畜産物	0.05
	工業製品	-4.88	食料工業製品	-1.06	大企業性製品	-0.89
			繊維製品	-0.71	中小企業性製品	-0.17
			石油製品	-0.86	大企業性製品	-0.13
			他の工業製品	-2.25	中小企業性製品	-0.58
	電気・都市ガス・水道	0.36	電気・都市ガス・水道	0.36	大企業性製品	-0.86
	出版物	-0.20	出版物	-0.20	大企業性製品	-1.90
					中小企業性製品	-0.35
サービス	-0.68				電気・都市ガス・水道	0.36
	公共サービス	-0.14	公共サービス	-0.14	出版物	-0.20
					家賃（公的住宅）	-0.08
	一般サービス（民営家賃を除く）	-0.54	他のサービス	0.18	家事関連サービス	-1.02
					医療・福祉関連サービス	0.01
			外食	-0.72	運輸・通信関連サービス	0.47
					教育関連サービス	0.24
					教養娯楽関連サービス	0.24
					家事関連サービス	0.88
					医療・福祉関連サービス	-0.08
					教育関連サービス	-0.36
					通信・教養娯楽関連サービス	-0.25
	公共料金	0.08	公共料金	0.08	公的機関以外	0.29
	外食以外の一般サービス（民営家賃を除く）	-0.86	人件費との結び付きが強いもの以外	-0.77	公的機関関係	-0.21
					人件費との結び付きが強いもの	-0.09
					車庫借料	0.02
					人件費との結び付きが強いもの以外車庫借料除	-0.79

なお、家計調査の2005年～2009年の平均でみると、長崎市の2人以上世帯の1世帯当たり消費支出額は、全国平均を11.9%下回っており、47県庁所在都市中の順位が44番目である（那覇市，和歌山市，青森市に次いで低い）。また、この消費支出額を世帯人員の平方根で除した世帯人員調整済

み消費支出額は、全国平均を8.9%下回っており、47県庁所在都市中の順位が43番目である（那覇市，和歌山市，青森市，宮崎市に次いで低い）。消費支出額のうち，購入数量と平均購入単価の分かる品目の支出額割合は各都市とも概ね30%前後（全国平均で29.8%，長崎市29.7%）に止まっており，サービス品目がほとんど含まれていないので，分析上の意義は限定的であるが，フィッシャー算式によって，全国平均を100とする平均購入単価と購入数量の総合指数を算出すると，長崎市の平均購入単価は全国平均1.5%下回っており，47県庁所在都市中の順位が高知市，新潟市とともに25～27番目である。一方，長崎市の購入数量は，全国平均を10.7%下回っており，47県庁所在都市中の順位が43番目である（神戸市，東京都区部，京都市，和歌山市に次いで低い）。また，世帯人員を調整した購入数量では，長崎市は全国平均を7.7%下回っており，47県庁所在都市中の順位が43番目である（神戸市，東京都区部，京都市，和歌山市に次いで低い）。<sup>vi</sup>

### 3 長崎県の豊かさに関する考察

ここでは，人が感じる「豊かさ」について，考察を加える。この場合の「豊かさ」には，「物質的な豊かさ」だけでなく，「心の豊かさ」も含まれる。「心の豊かさ」は，日々の生活における精神的な充実感，自己の目標・目的に関わる達成感，他者からの承認・称賛・尊敬の喜び，他者との絆の実感，自然・人の営み・人の制作物に対する感動（真・善・美・正義の尊重と感動），地域の自然・歴史・文化・伝統に対する愛着と尊重，将来への安心感，心のやすらぎ，宗教的な感情，幸福感など様々なプラス方向への個人の主観的な心の働きと考えることができる。また，それらを支えるものとして，国・自治体の統治機構，地域コミュニティを含む現在の社会経済システムへの信頼感及び自然環境・天然資源と社会経済の持続可能性への信頼感なども「心の豊かさ」の構成要素と考えることができる。「物質的な豊かさ」は，個人・世帯の収入，消費，貯蓄，資産に加えて，集合

消費の対象となる社会資本，人の生活上の必要・要求を支える様々な施設・設備（ハードウェア），社会資本や施設・設備を人々の必要・要求に的確に応えるように運営するための仕組み（ソフトウェア）が含まれるであろう。また，経済的に利用可能な天然資源・自然エネルギー，自然環境の豊かさとそれへのアクセスの容易さも「物質的な豊かさ」の構成要素と考えることができる。このほか，統治機構，社会経済システムが公正・公平で効率的に機能することも広い意味では「物質的な豊かさ」（無形の）の一部と考えることができる。「物質的な豊かさ」は，多くが経済活動の成果と考えることができる。また，「物質的な豊かさ」は「心の豊かさ」の基礎とみなされることも多い。ただし，それがどの程度「心の豊かさ」に結びつくかは，人ごとに異なっているであろう。例えば，「心の豊かさ」の構成要素の一つである宗教的な感情，他者との絆の実感，自己の目標・目的に関わる達成感，自然・人の営み・人の制作物に対する感動（真・善・美・正義の尊重と感動）などは，「物質的な豊かさ」が低水準であっても人によっては十分高い水準に達することができるだろう。むしろ，「物質的な豊かさ」の水準が高いことは，これらの「心の豊かさ」を達成することの阻害要因となることさえあるかもしれない。現代に生きる人々に大きな影響を及ぼしている人類の達成の多くは，「物質的な豊かさ」が現在よりはるかに低かった時代に生み出されたものであり，それらを生み出した人々はそれらを生み出すことにより，大きな喜び - 「心の豊かさ」 - を感じたことであろう。また，真・善・美・正義の追求が物質的に豊かでない人々によって成し遂げられてきたことも人類の歴史のなかに多くの事例を見出すことができる。

ところで，近年，国際的に，幸福度指標が注目を集めている。これは，一人当たりGDPに代表される経済活動の成果と人の主観的幸福感との間には必ずしも相関が認められないとの認識のもとに，人の主観的幸福感とそれに関連の深い諸要因またはそれに強い影響を及ぼす諸要因に注目し，幸福度を具体的に見えるように各種指標で，表わそうとする考え方とみる

ことができる。主観的幸福感は、「心の豊かさ」の中心的な要素と考えられるから、幸福度指標に関わる近年の取り組みは、「豊かさ」を「心の豊かさ」を含めて捉えようとするものの一環とみることができるであろう。

国民の福祉水準を経済指標以外の非貨幣的指標も用いて、全般的に測定することを主な目的として、国の行政機関により社会指標が作成されるようになったのは、1974年（「社会指標 - よりよい暮らしへの物さし」）のことである。この指標は1979年に改善が加えられ、「新版 社会指標 - 暮らし良さの物さし」として公表された。その後、1986年に、国際化、情報化、高齢化などの経済社会情勢の急速な変化を踏まえた新たな社会指標として国民生活指標（NSI）が開発された。これらの一連の指標に大幅な改訂が加えられたのは、1992年のことである。我が国の経済は、1980年代以降の安定成長のもとで、GDP及び一人当たりGDPでみて世界屈指の経済水準を達成したものの、1980年代後半にバブル経済が発生したこともあり、国内には「豊かさ」が実感できないという強い批判があり、海外からも日本の経済的な豊かさは、通勤時間を含む長時間労働と住居や余暇などの勤労者の生活を犠牲にして達成されたものではないかという指摘が行われた。1992年に行われた大幅な改訂は、生活の「豊かさ」とは何かということに視点を置いたものとされており、このような内外の批判や指摘を背景として行われたとみることができる。この指標は、新国民生活指標（PLI）と呼ばれ、生活の豊かさを反映した指標として開発された。ただし、この指標では、NSIに含まれていた、「収入の満足感」、「生活の満足感」、「衣食住の満足感」、「家族団らんの充実感」、「中流意識」、「幸福感」、「仕事の充実感」、「交際の充実感」、「物の豊かさ心の豊かさ」、「教養、趣味への関心」などの主観的意識指標は除かれており、むしろ、「心の豊かさ」の基礎としての無形のものを含む広い意味での「物質的な豊かさ」を客観的な統計データにより幅広く捉えることにより、「生活の豊かさ」を表わそうとしているように思われる。1990年代の前半には、都道府県や政令指定都市においても、新国民生活指標（PLI）と軌を一にする地域住民

の「生活の豊かさ」に関する指標の開発が行われた。長崎県でも、1994年に長崎県統計分析調査事業（豊かさ編）として、客観的な統計データによる「長崎県ゆたかさ指標」、県民意識調査による「長崎県民満足度指標」の作成が行われた。

近年、幸福度指標が注目を集めている背景には、既に述べたように、経済的な先進国では一人当たりGDPで表わされる経済的な豊かさが「心の豊かさ」を表わす「幸福感」に結びついていないとする認識が広がったことと、それを踏まえて、経済学、心理学、社会学などの分野で、幸福度に関する研究が進んだことがある。我が国でも、1980年代を通じて、一人当たり実質GDPが順調に成長を続けたにも関わらず、内閣府「国民生活選好度調査」によって計測した「幸福度」、「生活満足度」は微減ないし横ばいで推移しており、1990年代以降も一人当たり実質GDPが緩やかに増加する一方、「幸福度」、「生活満足度」は、1980年代と同様、微減ないし横ばいで推移している。このような、一人当たり実質GDPの動きと「幸福度」、「生活満足度」の動きとのかい離の背景には、一人当たり実質GDPで表わされる経済的な豊かさの高まりに伴って、「幸福感」や「生活満足感」の内容が変化していることが影響していると思われる。一般に、人間の欲求水準は、経済的に豊かになるに伴って、衣食住など生命や種を維持するための生理的欲求や安全・安定といった基本的欲求から、愛と所属（他者との絆）、自尊心と他者からの尊敬、真・善・美、正義、個性、自己充実、自然環境との調和などを含む自己実現の欲求へと次第に高度化していくとされる<sup>vii</sup>。例えば、内閣府「国民生活に関する世論調査」によると、「物の豊かさ」に重きを置く人の割合は、1970年代の前半までは「心の豊かさやゆとりのある生活」に重きを置く人の割合を上回っていたが、1970年代の後半に両者が拮抗し、1980年代以降になると、「心の豊かさやゆとりのある生活」に重きを置く人の割合が「物の豊かさ」に重きを置く人の割合を上回り、さらに、前者の割合が、時の経過とともに上昇しているので、両者の差も次第に大きくなっている。このような変化も上に述べ

た要求水準の高度化を反映しているであろう（ただし、「心の豊かさやゆとりのある生活」に重きを置く人の割合は若い年齢層より高齢層で高くなる傾向があるので、ここで述べた時系列的な変化には、高齢化の影響が含まれていることに留意する必要がある）。衣食住、安全・安定などの基本的な欲求は、経済の発展によって比較的容易に実現できると思われるが、自己実現のような高度な欲求は単に経済的に豊かになっただけで実現できるものではない。さらに、他者との絆、自然環境との調和のような欲求は、経済の発展によってその基盤が掘り崩される場合もある。我が国では、急速な経済の発展が、大規模な人口移動を引き起こし、地方では、人口減少と高齢化の結果、それまで人々の生活を支えていた地域コミュニティを維持することが困難となる一方、都市部では、急速な人口の集中に即した地域コミュニティの形成が十分に行われていない。また、大規模な人口移動に伴う核家族化の進行は、我が国が長い歴史のなかで培ってきた多世代家族を中核として互いに支えあう家族関係と家庭の文化を突き崩す一方、核家族世帯では、経済の発展に伴う、共働きの進展、自己中心的な価値観の浸透に加え、世帯内での変化に対応した男女の協力関係が未成熟で、新たな段階に即した家族関係と家庭の文化が十分に形成されていない。我が国は、欧米の経済先進国に比べ、近代経済への離陸が遅い一方、その後の経済発展が急速であったこと、経済発展を支える社会経済システムの多くが欧米の経済先進国からの移入であったことなどのために、国内で歴史的に形成されてきた家族関係を含む人々の社会関係から、経済の発展と人々の価値観の変化に対応した新たな社会関係への移行が、経済の発展とそれに即した社会経済システムの形成が内生的に行われた欧米の経済先進国ほどにはスムーズに行われていないのではないかとと思われる。それが、人々の生活や社会の有りに様々に様々な軋轢を引き起こし、経済的な豊かさが向上しても、人々の「幸福感」や「生活満足感」がそれに伴って高まっていかないことの一因になっているのではないかとと思われる。1970年代の後半以降特に顕著となった我が国の出生力の低下もこのような軋轢の現れとみるこ

とができるであろう。経済的に豊かになり、自己中心的な価値観が広がるに伴って、出生力が低下することは、経済先進国に共通する現象だが、フランス、イギリス、北欧諸国では、家族関係の在り方を変化させること、出産・子育てを支援する制度の整備とその活用を図ることなどにより、我が国より高い出生力を達成している。我が国では、家族関係については、結婚した夫婦による出生という考え方が支配的であり、出産・子育てを支援する制度についても、ヨーロッパの先進国にそんな色のない制度が整備されているもののその制度を権利として活用し、権利として尊重する考え方が社会的に十分浸透しているとはいえない。また、出産・子育てをめぐる家族の協力関係についても、多世代世帯での祖母の協力が期待できなくなる一方、核家族内での夫婦の対等な協力関係が形成されているとはいえない。このように欧米先進国と同じ現象に対して、同様の制度を整備しても、社会の基層に横たわるもの考え方、行動パターンは国内で歴史的に形成されてきたものが簡単には変わらず、整備された制度が十分に効果を発揮するに至っていない。このようなことも「幸福感」や「生活満足感」の向上を阻害する要因となっているであろう。加えて、上で述べたように、「心の豊かさ」の要素のなかには、本来、「物質的な豊かさ」とは関わりなく達成されるものも少なくない。

「2」で述べた消費水準に代表されるように、長崎県の「物質的な豊かさ」は47都道府県のなかでも最下位グループに属するといわざるを得ないであろう。では、「心の豊かさ」については、どうであろうか。「心の豊かさ」は、人それぞれの心の働きであり、本来、主観的なものであることに加え、非常に多くの要素から構成され、それぞれの要素の重要度もその人のライフステージ、経歴により様々であると思われるから、地域間の比較をすることは、あまり意味がないかもしれない。強いて、地域間比較を行うとすると、「国民生活選好度調査」の幸福度や「国民生活に関する世論調査」の生活の充実感を地域別に把握し比較する方法が考えられる。また、就業などのために地域を離れた人のどれだけがその地域に帰ってい

るかという指標も当該地域が人々の「心の豊かさ」に及ぼす影響力の一端を示しているかもしれない。しかし、そのような包括的な指標は「心の豊かさ」だけでなく広い意味での「物質的な豊かさ」を含めた「生活の豊かさ」感をどちらかといえば広い意味での「物質的な豊かさ」に重点を置いて総合的に把握したものであり、上に述べたように「物質的な豊かさ」とは必ずしも結び付かない側面をもつ地域の人々の「心の豊かさ」を的確に把握するものとはいえないであろう。多くの人々は、様々な制約条件の中で住む地域を選択する。一度住む地域を選択すると、その地域が提供する生活上の必要物を活用しながら生活を築き、その中でその人なりの「心の豊かさ」を作り上げてゆく。それぞれの地域は、それぞれの地域に特有の個性を持っている。そこに住む人が、地域の個性を発見し、それを生活に結びつけ、生活を充実させてゆくこと、さらに地域に働きかけてその地域の個性に一層みがきをかけていくことが、「心の豊かさ」を高めてゆくことそのものではないだろうか。そのようにして形成された「心の豊かさ」は、地域とそこに住む人との相互作用によって形作られたものであり、地域間で優劣をつけられるようなものではないだろう。また、それは、地域の「物質的な豊かさ」とも必ずしも連動しない。地域の過疎化、高齢化が進行し、地域コミュニティが機能しなくなると、その人の「心の豊かさ」の重要な要件が失われることになるかもしれない。それでも、人が容易に住み慣れた地域を離れようとならないのは、地域とそこに住む人の「心の豊かさ」との結び付きの強さを示すとともに、新たな地域で改めて住み慣れた地域と同程度の「心の豊かさ」を築くことの困難さを示しているといえるだろう。都市部に人口が集中しているから、一般には、都市的な生活スタイルの中に、生活の充実感を感じ、「心の豊かさ」を築く人が多いであろう。その影響を受けて、都市的な生活スタイルにあこがれを感じる人も多いかもしれない。また、都市部に住む人にしろ、地域に住む人にしろ、自分が望む生活スタイル、目標との乖離から、生活に充実を感じることができず、「心の豊かさ」を築くことができない場合もあるかもしれない。し

かし、人間は、自らを環境に合わせて、その中で、充実感、「心の豊かさ」を築いていく柔軟性を持ち合わせている。人間は長い期間不満を持ちながら生活していくことのできない存在である。多くの人は、時間をかけながらも、自分が住んでいる地域で、その地域に即した自分なりの「心の豊かさ」を築くことに成功しているのではなかろうか。

もちろん、人は、住む地域を自分の価値観に合わせて選択することができる。その場合には、地域との相互作用のもとで、より意識的、主体的に、「心の豊かさ」を築くことができ、そのような選択をする人も少なくない。

「長崎県における地域別人口と人口移動」(2007年、長崎県立大学論集第41巻第1号)で明らかにしたように、九州・沖縄の中には、屋久島(鹿児島県)、下甕村周辺(同)、八重山(沖縄県)、島尻(同)など鹿児島県、沖縄県の離島地域、高森町周辺(熊本県)、牧園町周辺(鹿児島県)、別府市周辺(大分県)など阿蘇くじゅう国立公園、霧島屋久国立公園内の地域のように他県からの転入超過率が高い地域がある。また、鹿児島県では、15歳~24歳の転出超過人口の8割程度が25歳以上の各年齢階級の転入超過人口によって度補われている。これらの地域の他県に対する高い転入超過率には、南関東、西近畿、東海、九州各県から「心の豊かさ」を求めてUターン、Iターンした人が寄与していると思われる。

一方、長崎県における15歳~24歳の転出超過人口に対する25歳以上の各年齢階級の転入超過人口の比率は2割程度と類似の年齢別人口移動パターンをもつ県(2007年長崎県立大学「調査と研究」第38巻第1号「長崎県の人口と人口移動」の第1類型の県)の中では際だって低い。これは、長崎県では、修学、就業のために転出した若い人達のうち他県より多くの人達が、県外の地域でそれぞれの地域に即した「心の豊かさ」を築いていったことを示唆している。しかし、それは、県内に留まった人達、県内にUターンした人達が県内の各地域で築き上げた「心の豊かさ」が、転出した人達、他の都道府県の人達に比べて水準が低いことを意味するものではない。上に述べたように、人々が地域との相互作用のもとで築き上げる「心の豊か

さ」は相互に優劣を付けられるような性格のものではないからである。一方、Uターン、Iターン又はJターンする人が相対的に少ないことは、地域の個性が人々に知られていないか、地域の個性と「心の豊かさ」に関わる人々の価値観との間にミスマッチがあるのかもしれない。長崎県においても、それぞれの地域が「心の豊かさ」を育む力を見直し、それにみがきをかけるとともに、その力を外に向かって発信する努力が必要ではなかろうか。そうすることによって、一過的な観光客だけでなく、「心の豊かさ」を求めてその地域に定住する人を吸引することが可能となり、人口の減少と過疎化の進行に歯止めをかけることができるのではなかろうか。

例えば、佐世保市の相浦川流域とその周辺は、本来、豊かな自然環境と旧石器時代以来の歴史遺産に恵まれた素晴らしい地域である。しかも、隣接する海は国立公園九十九島であり、高台に登ると九十九島の島々を望むことができる。残念なことに、相浦川とその流域は、生活排水と無秩序な開発のために、豊かな自然が急速に損なわれつつあるようにみえる。それでもまだ、相浦川には、アオサギ、ダイサギ、チュウサギ、コサギ、カイツブリ、カワウ、イソシギ、カワセミのほか、秋から春にかけてはヒドリガモ、マガモ、カルガモ、コガモ、オオバンなど、渡りの時期にはキアシシギ、チュウシャクシギなどの姿をみることができる。時にはウミウも姿を現す。たくさんのカモが逆立ちをして、川底の藻を食べている姿は、小さな帆掛け舟がたくさん並んでいるようで壮観だ。ヒドリガモは、カモの仲間には珍しく、笛を吹くような高いきれいな鳴き声を響かせる。冬の夕暮れなどに聞くその声には、物悲しいようなしみじみとした趣がある。カイツブリは、体は小さいが活発な水鳥で、水上を滑走する姿をよく見かける。また、水の澄んだところでは、川の中を潜水している姿を明瞭にみることもできる。オオバンは、黒灰色の羽色に白い額と赤褐色の目の色が印象的な水鳥で、一羽だけが広くきれいななわばりを占有している。他の数羽がきたない水路に群れているのをみると気の毒になる。カワセミは、月に一度くらい下流にも姿を現す。青紫に輝きながら水面にダイビングする

姿は息をのむ程美しい。河原や周辺の耕地、公園などには、ハクセキレイ、セグロセキレイ、キセキレイ、シジュウカラ、カワラヒワ、秋から春にかけてはジョウビタキ、ツグミ、シロハラ、トラツグミ、マヒワ、アトリ、ベニマシコ、シメなどが姿をみせる。ときには、ヤマガラの姿を見、声を聞くこともある。ジョウビタキは、それ程警戒心が強くないので、葉の落ちた小枝にとまっている時など、間近に美しい羽色を見ることができる。多くの冬鳥にとっては、野菜などが残っている林間の畑が恰好の餌場になっているようだ。アトリ、ベニマシコの大きな群れもこのような場所で見かけることが多い。芝の生えた冬の広場では、カワラヒワとマヒワが入り混じった群れになって、餌をついばんでいる。また、春から初夏まで、ウグイスがあちこちの林、竹藪でさえずる。ときには、木の上の電線や川辺の芦にとまって鳴くこともある。そんなときには、めずらしく、さえずりの様子をはっきりみることができる。同じ頃、メジロが梅や椿の枝の間を飛び回り、花の蜜を吸いながらさえずっている。晩春から夏には、あちこちの林で、ホトトギスの鳴き声が聞こえる。また、川下新田では、春から夏にかけて、ホオジロが独特の美しい声でさえずり、子育てをしている。同じ場所では、ヒバリが時にホバリングしながら飛び交う姿を見、にぎやかなさえずりを聞くこともできる。ホオジロは、川下新田だけでなく、相浦川周辺の広い範囲で姿を見、声を聞くことができる。相浦川の川辺の民家では、イソヒヨドリが番いで子育てをしている。川の周辺では、イソヒヨドリの雄のきれいなさえずりを聞くこともできる。また、コゲラが木をつつきながらいそがしく飛び跳ねる姿もみることもできる。冬には時々ハイロチュウヒやハヤブサが集合住宅の高い屋根の上に姿を現す。夏の夜にはフクロウの声を聞くこともある。川の中をみると、春先には、シロウオが遡上し産卵する。上流にはアユも生息している。数年前には川下新田の水路でメダカの姿をみることができた。相浦川や近くの水路の汚染ぶりをみると、これらの鳥や魚が気の毒になり、いつまでその姿を見ることができるのか心配になる。川岸の小高い森の切り通しの崖には、秋から冬に

かけて浜寒菊の輝くような黄色の花をたくさんみることができる。また、夏から秋にかけて、最近では珍しくなったナンバンギセルがススキの根元で薄紫色の花を咲かせている。シランも自生しており、春に、赤い花を咲かせる。ナワシロイチゴも初夏に花をつけ真夏にきれいな赤い実をみのらせる。その花は、ピンク色で美しいが花弁が閉じたままでつぼみのようにみえる。実は食べられるそうだ。この崖では、年に数回、県や市によって草の刈り込みが行われる。最近では、特に、徹底した刈り込みが行われているようで、このところナンバンギセルとシランの姿をみなくなった。自治体が行う刈り込みだから、もう少し、自然環境への配慮が欲しいものだと思う。川岸や周辺の森では、秋から冬にかけてハゼの深紅の紅葉が美しい。一般に、九州の平地では、紅葉の中で、ハゼが最も美しいと思う。その美しさは、京都や奈良の寺社の紅葉よりはるかに優れているのではないだろうか。後者は、多くの場合、人の手によって生み出された人工の制作物で庭の一部だが、ハゼもみじは、主に自然の営みが生み出したもので、冬景色の森にとけ込み、その中で輝いてみえる。色取りもハゼもみじの方が寺社の紅葉より深みがあって美しいと思う。都市部では、一度失われた水辺の景観と環境の復活に取り組んでいるところも多い。水辺の景観、環境が人の「心の豊かさ」に強く働きかける要素だからだろう。相浦川の流域に住む人達にも、その環境の行く末を心配している人は多いだろう。しかし、環境の劣化を防止し、環境に磨きをかけようという動きは感じられない。先にも述べたように、このところ、自治体によって、川岸の木や笹が容赦なく切り払われているのを目にする。これらの林藪は、ウグイスやシジュウカラなどの野鳥の棲み家となっており、周囲にはツツナミソウのような今では他であまり見られなくなった植物も生育している。秋に見事な紅葉をみせるハゼの木の生育場所でもある。自治体は、相浦川の自然環境に対してあまりに無神経であるように思われる。一度、相浦川の流域の自然環境の調査を実施し、その保護・改善について検討して欲しいものだ。相浦川の水は直接九十九島の海に注いでいる。相浦川の環境劣化は、九十九島

の環境劣化につながるだろう。相浦川だけでなく、九十九島の海に注ぐ佐世保市の川は概してきたない。また、川に限らず、佐世保市の景観は、国立公園九十九島と背後でそれを支える陸地部との落差が大きい。九十九島の背後が、直ぐに人が集住する市部となっているからやむを得ない面があるかもしれないが、市部の景観と九十九島の景観が不調和で、全体としての美しさを感じられないだけでなく、九十九島の景観も損なっているようにみえる。九十九島は自然の賜物だ。佐世保市は、この自然の賜物にたより、利用するばかりで、九十九島を取り巻く川や陸地を含めて、地域全体の景観・環境に磨きをかけようとする配慮がほとんど感じられないように思う。自然の景観は人の心に畏敬の念を引き起こす。一方、里山のように、自然に人が働きかけて作り上げた調和のとれた環境・景観は、人の心に、安らぎと自然と人の営みに対する深い感動を引き起こし、人が自然の一部であることを実感させる。佐世保市の市部の景観が九十九島の景観と調和せず、全体としての美しさを感じられないことは、そこに住む人が「心の豊かさ」を欠いているということの意味するものではない。そこに住む人達は、地域の環境を活用しながら、場合によっては九十九島の環境の恩恵を受けながら、それぞれに「心の豊かさ」を築いているだろう。しかし、それらの「心の豊かさ」は佐世保市独自の地域の個性を背景とするものとして、外部にアピールする力に乏しい。佐世保市の人々が、自治体と協力して、それぞれの地域で、歴史的遺産、伝統を大事にしながら、川や水路、耕作地、市街地などの居住域を九十九島と調和のとれた環境・景観となるように磨きあげ、その中で「心の豊かさ」を築いてゆくなら、佐世保市独自の地域的個性とそれを背景とする人々の「心の豊かさ」を外部の人にも強く印象付けることができるだろう。そうすることによって初めて、佐世保市は、人を吸引する本当の力 - 一過性の観光客だけでなく、そこに定住し、そこで「心の豊かさ」を築いていこうとする人を呼び寄せる力 を身につけることになるのではないだろうか。佐世保市では、商店街が中心になって、毎年、「よさこい」のイベントを開催している。このイベント

には、佐世保市民や市外の人達が多数参加しているようだ。参加する人達が時間をかけて練習に励んでいる姿を目にすることもある。このイベントが、参加する人達の「心の豊かさ」に大きな寄与をしていることは間違いないだろう。しかし、このイベントは、佐世保市が独自に生み出したものでなく、外部から導入したものだ。このイベントを佐世保市独自の地域的個性と認識する人は少ないだろう。地位的個性は、他の地域を模倣するのではなく、地域の歴史、伝統、文化、環境の中から、地域に住む人達が「心の豊かさ」とともに創り出すものではないだろうか。

#### 4 まとめ

最後に、本稿における分析結果を要約してまとめとする。

長崎県の価格を基準として九州・沖縄各県の物価地域差指数を算出して比較すると、総合指数では、長崎県が最も高く、福岡県を1%、大分県を1.5%、佐賀県を2.8%、鹿児島県、熊本県、宮崎県をそれぞれ3.8%~4.8%、沖縄県を7.6%上回っている。長崎県と福岡県を除く九州5県（佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）の平均と比べると、総合指数で長崎県が3.8%上回っている。この地域差指数の長崎県との差に対する寄与度を財・サービス品目分類別にみると、長崎県と福岡県を除く九州5県の平均では、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金」の寄与が-0.72と最も大きく、次いで、「中小企業性の繊維製品」、「車庫借料」の寄与がそれぞれ-0.6台、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの以外（車庫借料を除く）」、「外食以外の一般サービスのうち人件費との結びつきが強いもの」がそれぞれ-0.4台となっており、これら5項目の寄与が長崎県との差のほぼ4分の3を占めている。家計調査の調査品目のうち購入単価を把握できる品目について長崎市を基準とする購入単価地域差指数をみると、総合では、福岡市が長崎市より4.9%高いものの、この他の県庁所在都市は、どれも長崎市を下回っている。長

崎市との差は、鹿児島市が0.9%安と最も小さく、次いで熊本市が2.3%安、宮崎市、佐賀市、大分市がそれぞれ4.0%～4.1%安となっている。長崎市と福岡市を除く九州の5県庁所在都市の平均は長崎市より2.8%安い。長崎市と5県庁所在都市の平均との差に対する品目分類別の寄与度をみると、家賃地代が-0.63と際立ってマイナス方向への寄与が大きく、次いで、自動車等購入が-0.39、生鮮魚介と生鮮野菜がそれぞれ-0.36～-0.35、米が-0.30、洋服・シャツ・セーター類が-0.27などと、それぞれマイナス方向に寄与している。また、長崎市と福岡市との総合地域差指数の差に対する品目分類別の寄与度をみると、家賃地代が2.6、洋服・シャツ・セーター類が1.2と際立って大きなプラス方向への寄与を示しており、合わせると長崎県と福岡県の総合地域差指数の差の78%を占めている。

全国平均を基準として、消費数量地域差指数を算出すると、総合では、長崎県の指数は88.1と、全国平均を11.9下回り、沖縄県(80.6)、北海道(85.4)に次いで、47都道府県で3番目に低い。また、世帯人員調整済み消費数量指数でみると、長崎県は88.2となり、沖縄県に次いで、47都道府県中2番目に低い水準となる。全国平均を100としたときの長崎県の1世帯支出額地域差指数は87.8であり、47都道府県の中では低い方から5番目である。また、世帯人員数を調整した1世帯支出額地域差指数でみると、長崎県の指数は88.0とやや上昇するものの、47都道府県の順位は低い方から5番目と変わらない。世帯人員数を調整した数量指数について、全国平均との差を支出額指数の差による効果と物価指数の差による効果に分けてみると、長崎県では、全国平均との差-11.8に対し、支出額指数の差による効果が-12.0、物価指数の差による効果が0.2と、1世帯当たり支出額の全国平均との差がほぼそのまま全国平均との消費水準との差となっている。九州の他の県についてみると、どの県も1世帯当たり支出額が消費水準を全国平均に対して引き下げる方向に、物価指数が引き上げる方向に寄与している。1世帯当たり支出額の引き下げ効果に対する物価指数の引き上げ効果の比率は、鹿児島県が46%、宮崎県が37%、熊本県が27%、佐賀

県、大分県がそれぞれ19%、福岡県が15%であるのに対し。長崎県はわずか2%に止まっており、九州各県のなかでは際だって小さい。全国平均を基準とする消費数量地域差指数(世帯人員調整前)を財・サービス品目区別にみると、財が全国平均の87%、サービスが89%の水準であり、47都道府県中の順位は財が46番目、サービスが44番目である。ただし、サービスには消費水準が全国平均を大幅に上回り(全国平均の132%)、47都道府県中の順位も6番目と高い民営家賃(民間借家による居住サービス)が含まれているので、これを除くとサービスは全国平均の86%の水準であり、47都道府県中の順位が45番目となる。品目区分ごとに都道府県の指数値を標準化して、都道府県分布における長崎県の位置をみると、財が-1.80、民営家賃を除くサービスが-1.35であり、サービスの消費水準より財の消費水準の方がより低位であることが分かる。財の中では、「大企業性の食料工業製品」(-1.93)、「出版物」(-1.79)、「大企業性の他の工業製品」(-1.69)、「中小企業性の他の工業製品」(-1.60)、「生鮮野菜」(-1.39)、「中小企業性の繊維製品」(-1.33)などの消費水準の位置付けが低い。一方、サービスでは、「公共・家事関連サービス」(-2.02)の消費水準の位置付けが際立って低く、「外食」(-1.14)の消費水準の位置付けも低い。この他の品目区分は、標準化指数がマイナス値ではあるものの、概ね-1標準偏差未満の範囲に止まっており、品目区別にみても、総じて、サービスより財の方に、長崎県の消費水準の位置付けが低いものが多い。

また、長崎県の消費数量地域差指数総合(世帯人員調整前)の全国平均との差(-11.9)に対する品目区別の寄与度をみると、「大企業性の他の工業製品」、「自治体が直接その設定に関与すると思われる公共料金以外の公共料金」の寄与度がそれぞれ-2.4、-2.3と最も大幅であり、次いで、「外食」と「大企業性の食料工業製品」の寄与度がそれぞれ-1.2、-1.0と-1を超えている。これらの4品目の寄与の合計は、総合指数の全国平均との差の58%を占めている。大きく財とサービスに分けてみると、財の寄与度が-7.3、サービスの寄与度が-4.7であり、財の寄与度が総合指数の全

国平均との差の61%を占めている。ただし、民営家賃を除いて数量指数を計算すると、長崎県の総合指数は86.6、47都道府県中の順位が45番目となる。全国平均との差（-13.4）に対する寄与度は財が-7.5、サービスが-5.9であり、寄与率はそれぞれ56%、44%となる。品目別に中位地域に対する長崎県の指数（中位地域=100）を求め、それを長崎県の品目別支出額構成比によって加重平均することにより、品目区分別の中位に対する総合消費数量指数を算出すると、民営家賃を除く全ての品目の総合が94.4、財が91.8、サービスが98.3となり、民営家賃を除くと、全体としての消費水準は、総合が5.6%、財が9.2%、サービスが1.7%、それぞれ中位を下回っている。また、この民営家賃を除く総合指数の中位との差（-5.6%）に対する財・サービス品目区分別の寄与度をみると、財の寄与度が-4.9%、サービスの寄与度が-0.7%であり、財の寄与度が総合的な消費水準の中位に対する差の大半を占めている。このように、中位との比較でも、長崎県の消費水準は、サービスより財の方が相対的により低位であり、財に対する消費水準が低いことが、長崎県の総合的な消費水準を中位に対して引き下げている主な要因となっている。

「豊かさ」には、「物質的な豊かさ」だけでなく、「心の豊かさ」も含まれる。「心の豊かさ」は、日々の生活における精神的な充実感、自己の目標・目的に関わる達成感、他者からの承認・称賛の喜び、他者との絆の実感、自然・人の営み・人の制作物に対する感動（真・善・美・正義の尊重と感動）、心のやすらぎ、宗教的な感情、幸福感など様々なプラス方向への個人の主観的な心の働きと考えることができる。また、それらを支えるものとして、統治機構、地域コミュニティを含む現在の社会経済システムへの信頼感及び自然環境・天然資源と社会経済の持続可能性への信頼感なども「心の豊かさ」の構成要素と考えることができる。「物質的な豊かさ」は、個人・世帯の収入、消費、貯蓄、資産に加えて、集合消費の対象となる社会資本、人の生活上の必要・要求を支える様々な施設・設備（ハードウェア）、社会資本や施設・設備を的確に運営するための仕組み

（ソフトウェア）が含まれる。また、経済的に利用可能な天然資源・自然エネルギー、自然環境の豊かさ、統治機構、社会経済システムが公正・公平で効率的に機能することも広い意味では「物質的な豊かさ」に含まれる。「物質的な豊かさ」は、多くが経済活動の成果と考えることができる。また、「物質的な豊かさ」は「心の豊かさ」の基礎とみなされることも多い。

ただし、それがどの程度「心の豊かさ」に結びつくかは、人ごとに異なっている。例えば、「心の豊かさ」の構成要素の一つである宗教的な感情、他者との絆の実感、自己の目標・目的に関わる達成感、自然・人の営み・人の制作物に対する感動（真・善・美・正義の尊重と感動）などは、「物質的な豊かさ」が低水準であっても人によっては十分高い水準に達することができる。むしろ、「物質的な豊かさ」の水準が高いことは、これらの「心の豊かさ」を達成することの阻害要因となることさえあるかもしれない。真・善・美・正義の追求が物質的に豊かでない人々によって成し遂げられてきたことも人類の歴史のなかに多くの事例を見出すことができる。

近年、国際的に、幸福度指標が注目を集めている。これは、一人当たりGDPに代表される経済活動の成果と人の主観的幸福感との間には必ずしも相関が認められないとの認識のもとに、人の主観的幸福感とそれに関連の深い諸要因またはそれに強い影響を及ぼす諸要因に注目し、幸福度を各種指標で、具体的に見えるように表わそうとする考え方とみることができる。主観的幸福感は、「心の豊かさ」の中心的な要素と考えられるから、幸福度指標に関わる近年の取り組みは、「豊かさ」を「心の豊かさ」に重点を置いて捉えようとするものの一環とみることができる。一人当たり実質GDPの動きと「幸福度」、「生活満足度」の動きとのかい離の背景には、一人当たり実質GDPで表わされる経済的な豊かさの高まりに伴って、「幸福感」や「生活満足感」の内容が変化していることが影響していると思われる。一般に、人間の欲求水準は、経済的に豊かになるに伴って、衣食住など生命や種を維持するための生理的欲求や安全・安定といった基本的欲求から、愛と所属（他者との絆）、自尊心と他者からの尊敬、真・善・

美、正義などを含む自己実現の欲求へと次第に高度化していくとされる。衣食住、安全・安定などの基本的な欲求は、経済の発展によって比較的容易に実現できると思われるが、自己実現のような高度な欲求は単に経済的に豊かになっただけで実現できるものではない。また、他者との絆、自然環境との調和のような欲求は、経済の発展によってその基盤が掘り崩される場合もある。我が国でも、急速な経済の発展に伴い、地方で地域コミュニティを維持することが困難となる一方、都市部では急速な人口の集中に即した地域コミュニティの形成が十分に行われていない。また、大規模な人口移動に伴う核家族化の進行は、我が国が長い歴史のなかで培ってきた多世代家族を中核として互いに支えあう家族関係と家庭の文化を突き崩す一方、核家族世帯では、世帯内での変化に対応した男女の協力関係が未成熟で、新たな段階に即した家族関係と家庭の文化が十分に形成されていない。我が国は、欧米の経済先進国に比べ、近代経済への離陸が遅い一方、その後の経済発展が急速であったこと、経済発展を支える社会経済システムの多くが欧米の経済先進国からの移入であったことなどのために、家族関係を含む人々の社会関係が、国内で歴史的に形成されてきたものから、経済の発展と人々の価値観の変化に対応した新たな関係へ、欧米の経済先進国ほどスムーズに移行しおらず、それが、人々の生活や社会の有り様に様々な軋轢を引き起こし、経済的な豊かさが向上しても、人々の「幸福感」や「生活満足感」がそれに伴って高まっていけないことの一因になっていると思われる。加えて、「心の豊かさ」の要素のなかには、本来、「物質的な豊かさ」とは関わりなく達成されるものも少なくない。「消費水準に代表されるように、長崎県の「物質的な豊かさ」は47都道府県のなかでも最下位グループに属するといわざるを得ない。一方、多くの人は、様々な制約条件の下で住む地域を選択し、その地域が提供する生活上の必要物を活用しながら生活を築き、その中でその人なりの「心の豊かさ」を作り上げてゆく。それぞれの地域は、それぞれの地域に特有の個性を持っている。そこに住む人が、地域の個性を発見し、それを生活に結びつけ、生

活を充実させてゆくこと、さらに地域に働きかけてその地域の個性に一層みがきをかけていくことが、「心の豊かさ」を高めてゆくことそのものだと思います。そのようにして形成された「心の豊かさ」は、地域とそこに住む人との相互作用によって形作られたものであり、地域間で優劣をつけられるようなものではない。また、それは、地域の「物質的な豊かさ」とも必ずしも連動しない。地域の過疎化、高齢化が進行し、地域コミュニティが機能しなくなると、その人の「心の豊かさ」の重要な要件が失われることになるかもしれない。それでも、人が容易に住み慣れた地域を離れようとしたくないのは、地域とそこに住む人の「心の豊かさ」との結び付きの強さを示すとともに、新たな地域で改めて住み慣れた地域と同程度の「心の豊かさ」を築くことの困難さを示している。一方、人は、住む地域を自分の価値観に合わせて選択することができる。その場合には、地域との相互作用のもとで、「心の豊かさ」を築くことがより意識的にでき、そのような選択をする人も少なくない。九州・沖縄の中には、鹿児島県、沖縄県の離島地域、阿蘇くじゅう国立公園、霧島屋久国立公園内の地域のように他県からの転入超過率が高い地域がある。また、鹿児島県では、15歳～24歳の転出超過人口の8割程度が25歳以上の各年齢階級の転入超過人口によって度補われている（長崎県におけるこの比率は2割程度）。これらの地域の他県に対する高い転入超過率には、「心の豊かさ」を求めてUターン、Iターンした人が寄与しているとみられる。長崎県においても、それぞれの地域が「心の豊かさ」を育む力を見直し、それにみがきをかけるとともに、その力を外に向かって発信する努力が必要ではなからうか。そうすることによって、一過的な観光客だけでなく、「心の豊かさ」を求めてその地域に定住する人を吸引することが可能となり、人口の減少と過疎化の進行に歯止めをかけることができるのではなからうか。

注

- i 数量指数の全国平均との差の支出額指数の差による効果と物価指数の差による効果への分割は次のとおりである。

$$\text{数量地域差指数 } y_a = \frac{m_a}{p_a} \times 100$$

$m_a$  : 支出額地域差指数      $p_a$  : 物価地域差指数総合

$a$ 地域の数量地域差指数の全国平均（添え字 0）との差

$$y_a - y_0 = \left( \frac{m_a}{p_a} - \frac{m_0}{p_0} \right) \times 100 = \left( \frac{1}{p_a} - \frac{1}{p_0} \right) \times \frac{1}{2} \times (m_a - m_0) - \frac{m_a + m_0}{p_a p_0} \times \frac{1}{2} \times (p_a - p_0)$$

$$\left( \frac{1}{p_a} - \frac{1}{p_0} \right) \times \frac{1}{2} \times (m_a - m_0) : \text{支出額指数の全国平均との差の効果}$$

$$- \frac{m_a + m_0}{p_a p_0} \times \frac{1}{2} \times (p_a - p_0) : \text{物価指数の全国平均との差の効果}$$

$a$  : 比較地域     0 : 基準地域（全国平均）

- ii 公共料金と公共サービス等との関係，外食を除く一般サービスと民営家賃他のサービス（一般サービス）との関係は次のとおりである。

	公 共 料 金	公共サービス	そ の 他
公的機関 以外	たばこ 電気代 都市ガス代 火災保険料 自動車保険料(自賠償) 自動車保険料(任意) 傷害保険料 診察料 介護サービス料(通所介護) 介護サービス料(訪問介護) 鉄道運賃，普通運賃(JR，在来線) 鉄道運賃，料金(JR，在来線) 鉄道運賃，通勤定期(JR) 鉄道運賃，普通運賃(JR以外) バス代 タクシー代(中型車，通常料金)	家事関連サービス 家事関連サービス 家事関連サービス 家事関連サービス 医療・福祉関連サービス 医療・福祉関連サービス 医療・福祉関連サービス 運輸・通信関連サービス 運輸・通信関連サービス 運輸・通信関連サービス 運輸・通信関連サービス 運輸・通信関連サービス	大企業性他の工業製品 電気・都市ガス・水道 電気・都市ガス・水道

	タクシー代(中型車, 深夜料金)	運輸・通信関連サービス	
	タクシー代(小型車, 通常料金)	運輸・通信関連サービス	
	タクシー代(小型車, 深夜料金)	運輸・通信関連サービス	
	航空運賃	運輸・通信関連サービス	
	有料道路料金	運輸・通信関連サービス	
	郵便料	運輸・通信関連サービス	
	電話通話料	運輸・通信関連サービス	
	運送料	運輸・通信関連サービス	
	国立大学授業料	教育関連サービス	
	放送受信料(NHK)	教養娯楽関連サービス	
	放送受信料(ケーブル)	教養娯楽関連サービス	
	放送受信料(NHK, ケーブル以外)	教養娯楽関連サービス	
公的機関 関係	水道料金		電気・都市ガス・水道
	公営・都市再生機構・公社家賃	家賃(公的住宅)	
	下水道料金	家事関連サービス	
	粗大ごみ処理手数料	家事関連サービス	
	保育所保育料	医療・福祉関連サービス	
	公立高校授業料	教育関連サービス	
	公立幼稚園保育料	教育関連サービス	
	美術館入館料	教養娯楽関連サービス	

iii 長崎県の標準化数量指数は、次のとおりである。

	長崎県 指数	長崎県指 数標準化	長崎の 順位	都道府県 指数平均	標準偏差	
総合	88.1	-1.75	45	99.5	6.50	
総合(民営家賃を除く)	86.6	-1.71	45	99.4	7.48	
財	87.2	-1.80	46	100.7	7.49	
生鮮商品	92.1	-0.98	43	100.2	8.18	
	生鮮魚介	91.7	-0.71	40	101.8	14.26
	生鮮肉・卵	108.4	0.49	17	101.2	14.68
	生鮮野菜	78.4	-1.39	44	95.7	12.45
	生鮮果物・花	90.6	-0.78	37	103.5	16.60
他の農水畜産物	105.7	0.24	15	102.8	12.01	
食料工業製品	大企業性製品	84.9	-1.93	47	99.2	7.43
	中小企業性製品	94.2	-0.73	41	100.6	8.70
繊維製品	大企業性製品	70.7	-1.14	43	100.0	25.65
	中小企業性製品	84.2	-1.33	45	99.7	11.69

石油製品	大企業性製品	92.9	-0.86	42	115.2	25.89
他の工業製品	大企業性製品	80.3	-1.69	45	101.0	12.24
	中小企業性製品	81.6	-1.60	46	99.0	10.90
電気・都市ガス・水道		90.7	-0.39	29	94.9	10.84
出版物	出版物	78.4	-1.79	45	96.7	10.20
サービス		89.1	-1.21	44	97.9	7.20
サービス（民営家賃を除く）		85.7	-1.35	45	97.7	8.83
公共サービス		88.3	-1.82	45	98.9	5.82
	家賃（公的住宅）	80.1	-0.42	29	97.0	40.56
	家事関連サービス	81.0	-2.02	46	101.1	9.95
	医療・福祉関連サービス	87.6	-0.78	39	96.1	10.92
	運輸・通信関連サービス	89.2	-0.93	40	96.4	7.71
	教育関連サービス	115.1	-0.12	21	118.9	32.72
	教養娯楽関連サービス	111.1	0.29	15	104.3	23.45
外食		81.9	-1.14	42	95.3	11.82
外食以外の一般サービス		92.4	-0.54	31	97.7	9.85
外食以外の一般サービス（民営家賃を除く）		84.3	-0.98	41	97.2	13.15
	家事関連サービス	97.3	-0.46	33	106.7	20.24
	医療・福祉関連サービス	64.4	-1.17	41	93.7	25.07
	教育関連サービス	70.0	-0.76	37	87.5	23.24
	通信・教養娯楽関連サービス	81.4	-0.93	37	94.3	13.90
	民営家賃	132.4	0.71	6	102.1	42.72
公共料金	公的機関以外	88.8	-1.26	43	97.1	6.62
	公的機関関係	87.2	-1.22	45	102.5	12.55
外食以外の一般サービス	人件費との結び付が強いもの	88.5	-0.91	37	101.0	13.71
	車庫借料	95.0	-0.05	23	96.6	33.46
	人件費との結び付が強いもの 以外車庫借料除	94.3	-0.15	24	96.0	11.91
	人件費との結び付が強いもの 以外車庫借料・民営家賃除	79.9	-0.93	39	94.5	15.63

iv 長崎県の民営家賃を除く総合指数の全国平均との差に対する寄与度は次のとおりである。

	長崎県の指数	総合指数の差に対する寄与度	長崎県支出額構成比
総合（民営家賃を除く）	86.6	-13.39	100
財	87.2	-7.50	59.5
生鮮商品	92.1	-0.60	8.0
生鮮魚介	91.7	-0.14	1.9
生鮮肉・卵	108.4	0.17	2.5
生鮮野菜	78.4	-0.48	2.1
生鮮果物・花	90.6	-0.14	1.5
他の農水畜産物	105.7	0.06	1.4
食料工業製品			
大企業性製品	84.9	-1.08	7.0
中小企業性製品	94.2	-0.49	9.0
繊維製品			
大企業性製品	70.7	-0.18	0.5
中小企業性製品	84.2	-0.85	5.4
石油製品			
大企業性製品	92.9	-0.33	5.0
他の工業製品			
大企業性製品	80.3	-2.51	11.9
中小企業性製品	81.6	-0.54	2.9
電気・都市ガス・水道	90.7	-0.57	6.6
出版物	78.4	-0.42	1.7
サービス（民営家賃を除く）	85.7	-5.89	40.5
公共サービス	88.3	-2.16	18.8
家賃（公的住宅）	80.1	-0.09	0.4
家事関連サービス	81.0	-1.06	5.4
医療・福祉関連サービス	87.6	-0.43	3.5
運輸・通信関連サービス	89.2	-0.79	7.5
教育関連サービス	115.1	0.09	0.8
教養娯楽関連サービス	111.1	0.12	1.2
外食	81.9	-1.20	6.2
一般サービス（外食を除く）	84.3	-2.54	15.5
家事関連サービス	97.3	-0.16	6.7
医療・福祉関連サービス	64.4	-0.13	0.3
教育関連サービス	70.0	-1.10	2.9
通信・教養娯楽関連サービス	81.4	-1.14	5.7

- v 中位地域を100とする総合指数およびその指数の中位（100）との差に対する品目*i*の寄与度の算式は次のとおり。類の寄与度は当該類に属する品目の寄与度の合計

$$\text{中位地域を100とする総合指数} = \frac{(y_{bi}/y_{m(i)i}) W_{bi}}{W_{b\bullet}} \times 100$$

$$\text{品目}i\text{の寄与度} = \frac{(P_{bi}/P_{m(i)i} - 1) W_{bi}}{W_{b\bullet}} \times 100$$

$b$  : 長崎県       $m(i)$  : 品目*i*の価格の中位地域

$W_{b\bullet} = \sum_l W_{bl}$        $W$  : ウェイト（長崎県の消費支出額）

- vi 家計調査の2005年～2009年平均による2人以上世帯の消費支出額，購入単価指数，購入数量指数等は次のとおりである。

	消費支出	購入単価 ・購入数量 対象支出	同構成比	世帯人員	世帯人員 調整済み 消費支出 指数	平均購入 単価指数	購入数量 指数	世帯人員 調整済み 購入数量 指数
全国	3556622	1059941	29.8	3.14	100.0	100	100	100.0
札幌市	3478506	1130840	32.5	3.03	99.5	92.2	115.7	117.8
青森市	3124075	1054061	33.7	3.16	87.6	91.5	108.7	108.4
盛岡市	3511562	1115182	31.8	3.25	97.0	95.6	110.1	108.2
仙台市	3592703	1075173	29.9	3.14	101.0	104.4	97.1	97.1
秋田市	3594091	1069919	29.8	3.11	101.6	92.9	108.7	109.2
山形市	3877428	1226944	31.6	3.30	106.3	97.7	118.5	115.6
福島市	3701821	1109207	30.0	3.19	103.3	97.9	106.8	106.0
水戸市	3776138	1138077	30.1	3.07	107.4	99.8	107.6	108.9
宇都宮市	3812916	1134885	29.8	3.03	109.1	99.7	107.3	109.2
前橋市	3472889	1020100	29.4	2.97	100.4	98.2	98.0	100.7
さいたま市	4163184	1191691	28.6	3.23	115.5	108.9	103.2	101.9
千葉市	3641963	1003703	27.6	3.01	104.7	103.8	91.2	93.2
東京都区部	3884957	1078594	27.8	3.03	111.2	117.5	86.6	88.2
横浜市	3859813	1063113	27.5	3.02	110.7	108.2	92.7	94.6
新潟市	3556285	1040790	29.3	3.23	98.7	98.5	99.7	98.4
富山市	4196053	1155358	27.5	3.35	114.3	97.6	111.7	108.2

金沢市	4123317	1259582	30.5	3.22	114.5	101.8	116.7	115.2
福井市	3730463	1073138	28.8	3.31	102.2	98.1	103.2	100.5
甲府市	3549423	1042556	29.4	3.11	100.3	100.5	97.8	98.3
長野市	3669143	1039282	28.3	3.13	103.3	97.9	100.1	100.3
岐阜市	3666507	1055861	28.8	3.22	101.8	98.9	100.8	99.5
静岡市	3581184	1066422	29.8	3.18	100.0	100.8	99.8	99.1
名古屋市	3435421	1054017	30.7	3.09	97.5	104.3	95.3	96.2
津市	3609503	1028614	28.5	3.05	103.0	98.9	98.1	99.6
大津市	3710861	1083626	29.2	3.18	103.7	102.4	99.8	99.2
京都市	3293191	991476	30.1	3.02	94.5	105.2	89.0	90.8
大阪市	3253766	1020983	31.4	3.01	93.4	106.4	90.5	92.4
神戸市	3243310	959071	29.6	2.86	95.6	112.3	80.6	84.5
奈良市	3926170	1098185	28.0	3.04	112.1	104.9	98.7	100.3
和歌山市	2976379	943479	31.7	3.00	85.7	99.9	89.1	91.3
鳥取市	3275228	1032491	31.5	3.18	91.5	94.7	102.8	102.2
松江市	3622121	1114214	30.8	3.15	101.7	99.2	105.9	105.8
岡山市	3622697	1106026	30.5	3.09	102.8	102.1	102.2	103.1
広島市	3820059	1136312	29.7	3.10	108.2	101.2	105.9	106.6
山口市	3817249	1172090	30.7	3.11	107.9	95.0	116.3	117.0
徳島市	3771741	1147377	30.4	2.97	109.0	98.2	110.2	113.3
高松市	3785339	1060275	28.0	2.96	109.7	100.0	100.0	103.1
松山市	3317447	1039536	31.3	2.93	96.6	96.3	101.9	105.5
高知市	3576836	1127333	31.5	2.98	103.2	98.5	108.0	110.8
福岡市	3709303	1102999	29.7	3.12	104.7	102.8	101.3	101.6
佐賀市	3623663	1112928	30.7	3.30	99.4	94.2	111.5	108.8
長崎市	3134708	932022	29.7	2.94	91.1	98.5	89.3	92.3
熊本市	3403989	1074992	31.6	3.22	94.5	96.0	105.6	104.3
大分市	3549230	1095484	30.9	3.13	100.0	94.8	109.1	109.3
宮崎市	3189635	1000333	31.4	3.05	91.0	94.6	99.7	101.2
鹿児島市	3577623	1101794	30.8	3.07	101.8	96.8	107.3	108.7
那覇市	2777158	949941	34.2	3.28	76.4	94.0	95.4	93.3

vii 溝上慎一「現代大学生論」202ページ図4 - 10 「マズローの要求の階層構造」  
を一部改変して引用